

平成 25 年度個別研究

**グローバル人材活躍型都市形成に向けた
外国人留学生の就職支援に関する調査研究
【報 告 書】**

平成 26（2014）年 3 月

公益財団法人 福岡アジア都市研究所

グローバル人材活躍型都市形成に向けた
外国人留学生の就職支援に関する調査研究

目 次

第1章 研究の背景と目的	1
第2章 福岡都市圏における留学生の就職状況	3
(1) 福岡県の外国人就職の動向	4
(2) 福岡県の留学生就職の動向	6
(3) 福岡都市圏の外国人就職の動向	10
(4) 福岡都市圏の留学生就職状況について	11
第3章 福岡都市圏を対象とする留学生就職支援制度	13
(1) 全国レベルの取組み	13
(2) 九州地域レベルの取組み	15
(3) 福岡県レベルの取組み	16
(4) 福岡都市圏及び福岡市レベルの取組み	17
(5) その他	18
第4章 福岡都市圏における留学生の就職意識調査	21
(1) 調査概要と回答者の属性	21
(2) 留学生活中の就職活動の内容	22
(3) 留学生の語学力の特徴	23
(4) 福岡での就職希望留学生の就職活動	25
(5) 福岡の留学生就職向上のためのまちづくり	27
第5章 福岡都市圏における外国人社員採用の実態	28
(1) 企業側の外国人社員採用について	28
(2) 外国人社員の就業状況について	30
(3) 地場企業と留学生の有効的なマッチング方法について	32
第6章 福岡都市圏におけるグローバル人材活躍型都市形成に向けた就職支援の在り方 ...	33
(1) 福岡都市圏を対象にした情報発信	33
(2) ボトムアップ型留学生就職支援	34
(3) 海外と地場中小企業間の人的交流	35
(4) 学術的な組織と連携した合同就職説明会	35
(5) 地場企業グローバル意識の向上に向けた新たな取り組みの必要性	36
(6) 留学生の就職支援のためのプラットフォームの構築	37
参考資料編	
1. 福岡都市圏における外国人留学生就職支援制度分類マップ	
2. 福岡都市圏を対象とした外国人留学生の就職意識調査について	

第1章

研究の背景と目的

日本における「技術」、「人文・国際分野」の専門職による就労目的の在留資格（以下、就労ビザ）交付件数は、リーマンショック以降低迷が続いており、高い能力を持つ外国高度人材¹⁾の来日数は伸び悩んでいる。そのような状況の中、政府は平成24年5月から「高度人材に対するポイント制」²⁾を導入し、より質の高い人材の受入れに力を入れ始めた。しかし、先進国に比べ、高等教育を受けた人口に占める外国人移住者の比率は未だに低く、高度人材の受入れが遅れているとの声も挙がっている。

外国高度人材の雇用は、国内にない技術や発想が生産性を上げるうえ、収入を国内で使えば消費の引き上げにもつながるメリットがあることから、効果的に人材を確保する工夫が必要になってくる。外国高度人材の確保は、大きく「海外からの高度人材誘致による受入れ」と、「日本に滞留している外国人留学生の活用」に区分できるが、近年、後者の重要性が高まっている。例えば、平成21年に内閣府の高度人材受入推進会議が、外国高度人材の受入れに関する提言をまとめた報告書³⁾では、留学生を「高度人材の卵」として重視すべき存在と位置付け、外国高度人材の積極的な受入れ策として海外から直接受入れることに加えて、外国人留学生を増やし、卒業・修了後に日本国内での就職を促進することも重要な取り組みの一つとしている⁽¹⁾。

外国人留学生の受入れは、昭和58年に「留学生受入れ10万人計画」が策定されて以来、政府の基本方針として積極的に推進されてきた⁽²⁾。平成15年に留学生数が10万人を超えた後、平成20年に「留学生30万人計画」が策定され、グローバル戦略を展開する一環として、平成32年を目途に留学生受入れ30万人を目指している。この計画では、新たに整備していくべき課題の一つとして、留学生が卒業・修了した後、そのまま日本で就職できるよう社会の受入れ推進が挙げられている⁽³⁾。

こうしたことから、今後外国人留学生が日本で外国高度人材として活躍することに対する期待は、益々高まるであろう⁽⁴⁾。

平成24年現在、福岡の外国人留学生の受入れ数は、東京、大阪に次いで高く、その増加率は著しいが、就職率は決して高いとは言えない状況にある。その背景には、企業側のグローバル意識の不足等に起因した、少ない雇用の受け皿による人材の域外への流出がある。その流出に歯止めをかけるためには、地元福岡での就職意向を持つ外国人留学生に対し、福岡市及びその周辺地域、つまり福岡都市圏⁴⁾における産業構造による求人ニーズにマッチングできるような人材育成と就職支援が重要である。

福岡市は第9次福岡市基本計画の中で、「グローバル人材の育成と活躍の場づくり」という施策として、就労ビザを持つ外国人の数を現在（平成24年）の2,702人から平成32年までに4,000人に増やす目標値を掲げている⁽⁵⁾。また、平成23年4月に発足した福岡地域

戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）⁵⁾ は、福岡都市圏の成長戦略目標（2011 年～2020 年の 10 年間目標）の中で、雇用 6 万人増（2020 年まで）を掲げ、その達成のために、「人材」プロジェクトを推進し、‘グローバル人材のコミュニティが賑わい’、‘多様な人材を惹きつける’などの将来イメージを提示している⁶⁾。平成 24 年 5 月現在、福岡都市圏の外国人留学生数は約 5,000 人に及んでいる⁷⁾ことから、今後都市圏における有効な就職支援制度の要求は一層高まってくると考えられる。以上の背景を踏まえ、ここでは以下の 2 つの内容についてアプローチし、現状と課題を明らかにすると共に、政策的な提案を行うことを目的とする。

一つ目は、福岡都市圏における大まかな外国人留学生の就業状況の把握と人材育成及び就職支援に関する制度のまとめである。

二つ目は、福岡都市圏での就職意向を持つ外国人留学生の就職活動（以下、就活）の現状及び改善点の把握と、福岡で留学経験を持つ外国人労働者の就業状況の把握である。

外国人留学生は、海外へ留学する日本人学生と区別するためよく用いられる言葉で、海外から日本に来た外国人の留学生を意味するが、ここでは、外国人留学生を簡略化し「留学生」と表記する。

第2章 福岡都市圏における留学生の就職状況

本章では、各種の外国人及び留学生関連データから、福岡都市圏における留学生の就職状況について把握を行う。

「福岡県統計年鑑」及び「福岡市統計書」（平成 22 年）によると、福岡県の外国人登録者数 52,750 人中、福岡市の外国人登録者数は 23,651 人で、福岡県の外国人の約半数が福岡市に居住している。これは平成 22 年の福岡市人口（1,463,743 人）比約 1.6%で、大都市の中では外国籍居住者の割合は高くない（参考：大阪市 4.5%、東京 23 区 3.9%）。

一方、留学生数は、独立行政法人日本学生支援機構の「外国人留学生在籍状況調査結果」と公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団の留学生関連資料から把握することができるが、両機関の調査対象者は若干異なる。前者は福岡県内全ての教育機関に在籍する留学生を対象としているのに対し、後者は福岡都市圏内の大学及び大学院に在籍する留学生のみを対象としている。上記 2 機関の資料から福岡地域（福岡県内）の留学生数を整理すると図 1 のようになる。平成 22 年時点で、福岡県内の全ての教育機関に在籍する留学生数は 9,665 人で、そのうち大学及び大学院の留学生数は 7,130 人である。また 7,130 人中、4,788 人（67%）が福岡都市圏、2,841 人（40%）が福岡市を留学先に行っている。つまり、福岡県内の大学・大学院に在籍している留学生の約 7 割が福岡都市圏で学習しており、県内でのその割合は大きい。また平成 20 年以降、大学・大学院における留学生の増加率は、福岡市や福岡県より福岡都市圏が著しい。福岡都市圏留学生の出身国・地域別人数は、平成 24 年現在、中国の 72.3%、韓国の 10.3%をはじめ、東アジアが中心となっている（図 1 の右表）。

以上の結果を踏まえ、次に福岡都市圏における留学生の就職動向の把握を試みるが、福

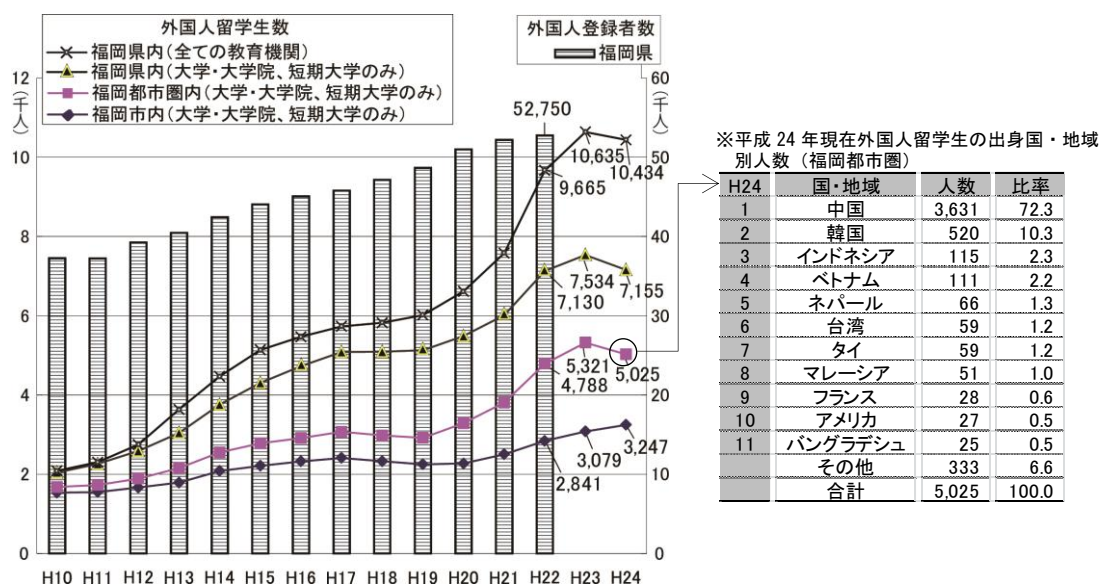


図 1 福岡地域の外国人及び留学生数の推移

出所 外国人留学生在籍状況調査結果等より著者作成

岡都市圏の留学生就職関連データはないことから、ここでは、代替的な方法として福岡県の外国人及び留学生の就職動向、さらに福岡都市圏の外国人の就職動向を調べることで、福岡都市圏の留学生の就職状況について概略的な把握を行う。

(1) 福岡県の外国人就職の動向

表1は法務省の「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」から、福岡県における外国人の各在留資格に定められた範囲での就労が可能な在留資格（いわゆる「就労ビザ」）の取得状況を抜粋し、整理したものである。平成10年から24年までの累積値を見ると、「人文知識・国際業務」22.6%、「興行」20.4%、「特定活動」（例、高度人材、インターンシップ、ワーキングホリデー、特定研究活動、大学卒業後の留学生の就職活動、EPA⁶⁾に基づく外国人看護師・介護福祉士⁷⁾等）19.2%が高い割合を占めており、続いて「技能」7.7%、「技術」7.3%、「教授」6.9%の順となっている。一方で、「医療」0.1%、「法律・会計業務」及び「報道」は0%と極めて少なく、各在留資格の取得状況においてもその差は大きい。

また、同期間中の対前年増加率（表2）を見ると、「投資・経営」がほぼ前年増を続けており、「教育」と「技能」は平成21年以降、増加傾向となっているのがわかる。「医療」は、その増減は激しいが、平成23年から20%以上の増加傾向にあり、「人文知識・国際業務」は、平成21年と平成22年は減少していたが、平成23年から増加に転じている。

さらに、平成14年を基準（＝100）とした10年間の伸び率の大きい在留資格（図2）を見ると、大きく伸びている在留資格は、「投資・経営」「技能」「芸術」「医療」であることがわかる。具体的には、平成14年を「100」とした平成24年度の在留資格取得者割合は、「投資・経営」では「428.8」と最も伸び率が大きい。次いで「技能」が「281.0」、「芸術」と「医療」が共に「275.0」となっている。「技術」、「人文知識・国際業務」は10年間に徐々に増加し、平成24年にはそれぞれ「170.1」、「197.7」となっている。

表1 福岡県における外国人の「就労ビザ」の取得状況の推移

(人)	総数	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療	研究	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤 ⁸⁾	興行	技能	特定活動
H10	3,199	258	6	154	0	53	0	9	40	212	261	708	115	963	225	195
H11	3,555	274	6	149	0	64	0	5	49	241	231	716	122	1,206	239	253
H12	4,600	315	8	147	0	76	0	3	41	273	224	775	127	1,952	284	375
H13	4,684	320	13	147	0	78	0	2	48	291	241	883	141	1,773	280	467
H14	5,223	357	8	142	1	73	0	4	57	307	258	994	159	2,006	263	594
H15	5,447	367	10	138	1	82	1	2	48	313	288	969	155	2,089	268	716
H16	6,010	387	17	133	1	89	0	3	39	310	276	1,093	171	2,306	316	869
H17	6,342	413	17	124	1	107	0	7	30	315	465	1,379	173	1,665	345	1,301
H18	5,705	402	18	123	1	115	0	10	21	302	429	1,372	216	578	476	1,642
H19	5,941	383	20	124	1	147	0	7	29	278	508	1,478	253	389	520	1,804
H20	6,507	424	21	115	1	176	0	8	34	275	583	1,498	280	391	494	2,207
H21	6,807	424	21	115	1	196	0	7	28	287	548	1,479	361	357	531	2,452
H22	6,030	400	23	111	2	248	0	7	26	319	512	1,454	404	421	574	1,529
H23	4,944	423	21	105	0	278	0	9	20	322	530	1,592	336	155	643	510
H24	5,067	395	22	110	0	313	0	11	16	347	510	1,691	297	120	739	496
累計	80,061	5,542	231	1,937	10	2,095	1	94	526	4,392	5,864	18,081	3,310	16,371	6,197	15,410
(%)	100	7	0	2	0	3	0	0	1	5	7	23	4	20	8	19

出所 在留外国人統計内、「都道府県別 在留資格別 在留外国人（総数）」より著者作成

表 2 福岡県における外国人の「就労ビザ」取得状況の対前年増加率

(%)	総数	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療	研究	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	特定活動
H10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H11	11.1	6.2	0.0	-3.2	0.0	20.8	0.0	-44.4	22.5	13.7	-11.5	1.1	6.1	25.2	6.2	29.7
H12	29.4	15.0	33.3	-1.3	0.0	18.8	0.0	-40.0	-16.3	13.3	-3.0	8.2	4.1	61.9	18.8	48.2
H13	1.8	1.6	62.5	0.0	0.0	2.6	0.0	-33.3	17.1	6.6	7.6	13.9	11.0	-9.2	-1.4	24.5
H14	11.5	11.6	-38.5	-3.4	0.0	-6.4	0.0	100.0	18.8	5.5	7.1	12.6	12.8	13.1	-6.1	27.2
H15	4.3	2.8	25.0	-2.8	0.0	12.3	0.0	-50.0	-15.8	2.0	11.6	-2.5	-2.5	4.1	1.9	20.5
H16	10.3	5.4	70.0	-3.6	0.0	8.5	0.0	50.0	-18.8	-1.0	-4.2	12.8	10.3	10.4	17.9	21.4
H17	5.5	6.7	0.0	-6.8	0.0	20.2	0.0	133.3	-23.1	1.6	68.5	26.2	1.2	-27.8	9.2	49.7
H18	-10.0	-2.7	5.9	-0.8	0.0	7.5	0.0	42.9	-30.0	-4.1	-7.7	-0.5	24.9	-65.3	38.0	26.2
H19	4.1	-4.7	11.1	0.8	0.0	27.8	0.0	-30.0	38.1	-7.9	18.4	7.7	17.1	-32.7	9.2	9.9
H20	9.5	10.7	5.0	-7.3	0.0	19.7	0.0	14.3	17.2	-1.1	14.8	1.4	10.7	0.5	-5.0	22.3
H21	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	0.0	-12.5	-17.6	4.4	-6.0	-1.3	28.9	-8.7	7.5	11.1
H22	-11.4	-5.7	9.5	-3.5	100.0	26.5	0.0	0.0	-7.1	11.1	-6.6	-1.7	11.9	17.9	8.1	-37.6
H23	-18.0	5.8	-8.7	-5.4	-100.0	12.1	0.0	28.6	-23.1	0.9	3.5	9.5	-16.8	-63.2	12.0	-66.6
H24	2.5	-6.6	4.8	4.8	0.0	12.6	0.0	22.2	-20.0	7.8	-3.8	6.2	-11.6	-22.6	14.9	-2.7

出所 在留外国人統計内、「都道府県別 在留資格別 在留外国人（総数）」より著者作成

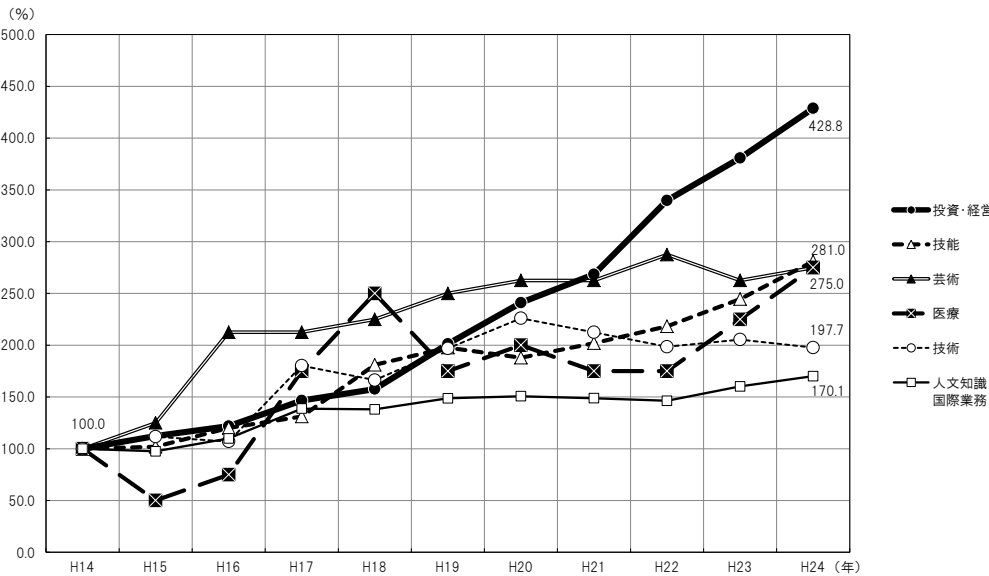


図 2 平成 14 年を基準（＝100）とした 10 年間の伸び率の大きい在留資格

出所 在留外国人統計内、「都道府県別 在留資格別 在留外国人（総数）」より著者作成

表 3 東京都、大阪府、福岡県における外国人の「就労ビザ」在留資格別割合

H24(%)	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療	研究	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	特定活動	総数(人)
東京都	2.3	0.3	1.1	0.2	7.5	0.2	0.1	0.5	1.7	18.5	35.0	7.4	0.4	14.9	9.8	80,418
大阪府	3.9	0.2	2.3	0.0	5.3	0.0	0.2	0.6	3.3	14.5	40.8	4.6	0.6	9.9	13.6	15,306
福岡県	7.8	0.4	2.2	0.0	6.2	0.0	0.2	0.3	6.8	10.1	33.4	5.9	2.4	14.6	9.8	5,067

出所 在留外国人統計内、「都道府県別 在留資格別 在留外国人（総数）」より著者作成

さらに、福岡県の「就労ビザ」の特徴を他地域の大都市と比べてみるために、平成 24 年の「就労ビザ」取得状況を東京都、大阪府、福岡県の 3 地域で比較し、表 3 にまとめた。3 地域共に「人文知識・国際業務」の割合が高い点は共通しているものの、その他の分野においては異なる傾向が見られる。東京都は、「技術」18.5%及び「投資・経営」7.5%の割合が比較的高く、「企業内転勤」7.4%、「法律・会計業務」0.2%、「報道」0.2%の順となっている。また、大阪府は、「特定活動」が 13.6%と他地域より目立つ。それに比べ、福岡県では、「教授」7.8%、「教育」6.8%、「興行」2.4%が、上記の両地域より比較的高い割合を見せている。このことから、福岡県の外国人就職の動向は、「人文知識・国際業務」を目的とした在留資格取得者が多い上、東京と大阪の大都市に比べ、「教授」「教育」「興行」分野の在留資格取得者の割合が高い点が特徴であると言える。

(2) 福岡県の留学生就職の動向

法務省の「留学生の日本企業等への就職状況について」の資料から、福岡県における就職先企業等への在留資格変更許可人員数をまとめたものを図 3 に示す。これは、留学の在留資格を有する外国人、即ち留学生が、福岡県に所在する企業等への就職を目的として行なった在留資格変更許可申請に対して処理した数を表す。福岡県では平成 18 年から 23 年までの間、毎年約 300 人の留学生が県内企業に就職している。平成 16 年から 18 年、また平成 23 年から 24 年の間、人数が急増しているのが特徴（平成 24 年は前年度に比べ 37.9% 増の 404 人）であるが、これは全国における在留資格変更許可人員の数が増加したことによるものであることが、図 3 の全国値と福岡県の比較で確認できる。ここで、全国におけ

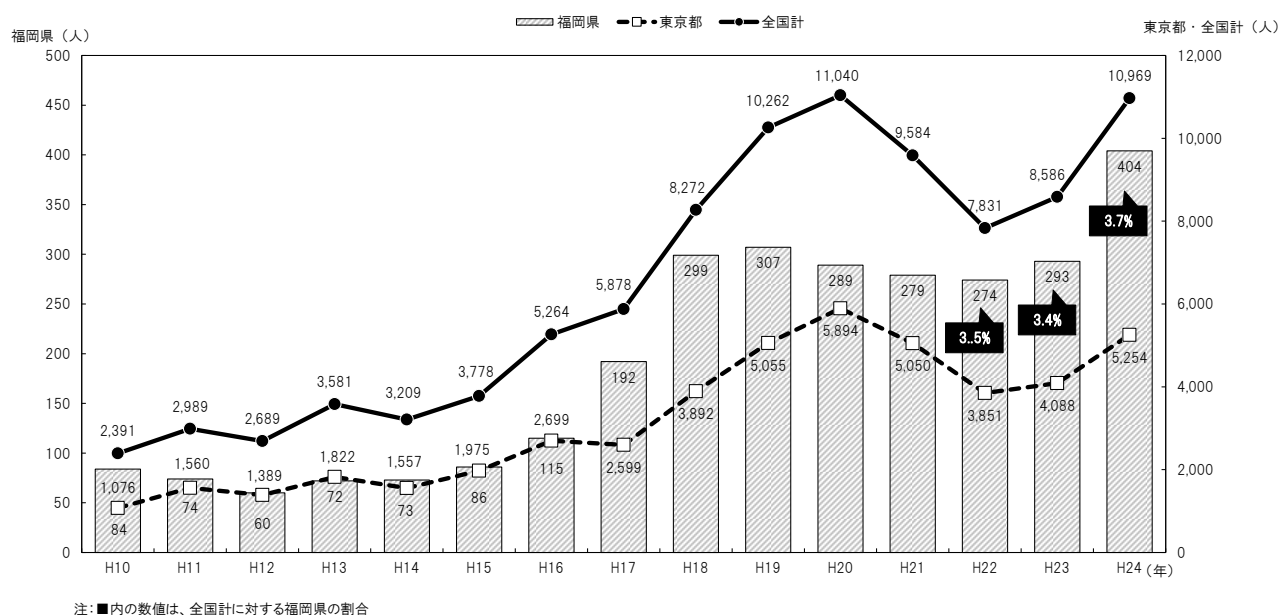


図3 企業等への在留資格変更許可人員数の推移（福岡県・東京都・全国計）

出所 「留学生の日本企業等への就職状況について（平成 14 年～24 年）」より著者作成

る在留資格変更許可人員数の増減の背景について、主要関連制度と比較して把握を試みる。

平成 11 年に策定された「第 9 次雇用対策基本計画」では、雇用対策の基本的事項の 1 つとして、国際化への対応のための外国人労働者対策を挙げている。ここでは、‘我が国の経済社会の活性化や一層の国際化を図る観点から、専門的・技術的分野の外国人労働者の受入れをより積極的に推進する’とした上で、留学生については、その専門的・技術的分野の外国人労働者の積極的な受入れを推進する観点から、就職支援等の充実を図る’としている⁽⁸⁾。また、その翌年に策定された「第 2 次出入国管理基本計画」では、‘我が国での勉強が一層魅力的なものとなるよう、留学生の就職等、学業修了後の進路選択における配慮等についても、出入国管理行政の面で支援を行っていく。すなわち、留学生の就職のための在留資格変更について、今後とも相当と認められる事案については積極的にこれを認めていく’⁽²⁾と今後の方針について定めている。

さらに、平成 17 年に策定された「第 3 次出入国管理基本計画」は、‘現在では、専門的、技術的分野に該当するとは評価されていない分野における外国人労働者の受入れについて着実に検討していく’⁽⁹⁾とした上で、高度人材の受入れ促進について取り上げている。また、‘外国人が専門的な知識や技術を習得し、日本国内や世界各国で活躍することは、経済、文化の両面から我が国の発展を支える基礎となると考えられることから、留学生、就学生の受入れを、今後とも積極的に進めていく必要がある’⁽⁹⁾としている。

平成 19 年には、雇用対策法が改正され、‘専門的・技術的分野の外国人の就業促進’と‘外国人の雇用管理の改善及び再就職の促進’などが挙げられた⁽¹⁰⁾。また平成 20 年には、雇用政策基本方針が定められ、‘国際競争力強化の観点から、専門的・技術的分野の外国人について、我が国での就業を積極的に促進’⁽¹¹⁾とした上で、

- ①外国人雇用サービスセンター（東京・愛知・大阪）や福岡新卒応援ハローワーク（福岡新卒ハローワーク）を中心とした全国ネットワークを活用し、専門的・技術的分野の外国人の就職を促進
- ②ハローワークの学卒部門や大学等の各部門と連携し、留学生の国内就職を促進
- ③留学生対象のインターンシップ事業を実施

など、留学生を含む外国人の就職支援についてより具体的に取り組むべき事項が掲げられた⁽¹¹⁾。

上記の諸制度の中、平成 10 年代からは、留学生を専門的・技術的分野の予備群とし、その受入れと就職に対する取り組みの重要性が高まり、日本国内の企業等への在留資格変更許可人員数（平成 11 年から 20 年）も徐々に増加していった。

しかし、平成 20 年に起きたリーマンショックにより、その数は平成 22 年にわたり減少した。そうした中、平成 22 年に策定された「第 4 次出入国管理基本計画」では、課題と今後の方針について、「留学生 30 万人計画」の実現に向けた施策に取り組むことを挙げた他、経済成長に寄与するなど社会のニーズに応える人材の受入れについては、‘高度人材に対するポイント制を活用した優遇制度の導入’、‘専門的・技術的分野の外国人の受入れの推進’、

‘我が国の国家資格を有する医療・介護分野の外国人の受入れ’を挙げ、より多様な海外高度人材の確保について明記している⁽¹²⁾。

図3をみると、平成24年には、その数が急に増加しているが、その背景は「第4次出入国管理基本計画」に基づく取組みに加え、平成20年からスタートした「留学生30万人計画」の一環として行われている「国際化拠点整備事業（グローバル30）」の卒業生増加などが考えられる。この事業は、大学の機能に応じた質の高い教育の提供と、海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供する取組みのうち、英語による授業等の実施体制の構築や、留学生受入れに関する体制の整備、戦略的な国際連携の推進等、我が国を代表する国際化拠点の形成の取組みを支援することにより、国際的に活躍できる高度な人材を養成することを目的としているものである⁽¹³⁾。

平成 18 年以降における福岡県の留学生就職の動向として、毎年約 300 人～400 人規模の留学生が県内に就職していることがわかる（図 3 参照）。これは図 4 の就職先企業等の所在地別構成比の推移からわかるように、全国値の 2.6%～3.7%の割合である。

平成 24 年現在、福岡県で就職した留学生は 404 人で、全国に占めるシェアは約 3.7%であるが、同年の福岡県留学生数（図 4 の上表）は 10,434 人で、全国に占めるシェアは約 7.6%であり、留学生数の割合より、就職者数の割合がかなり低い。一方で、東京、大阪、神奈川、愛知などでは、全国に占める留学生数の割合より、就職者数の割合が高い。このことから福岡県では、留学生数が全国 3 位と多い地域であるものの、その殆どが卒業後仕事を求め他の大都市へ流出していることが窺える。

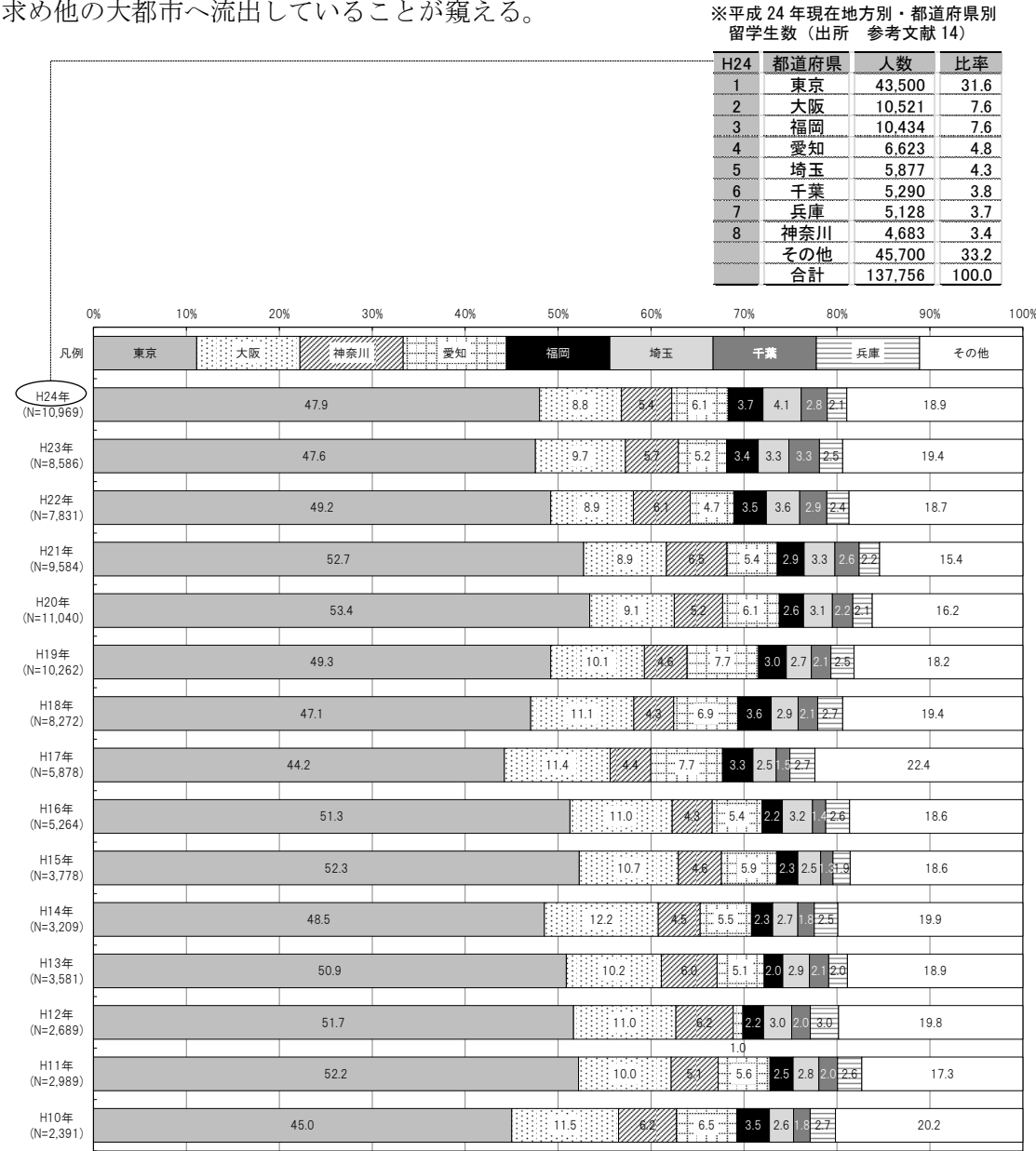


図 4 就職先企業等の所在地別構成比の推移

出所 「留学生の日本企業等への就職状況について（平成 14 年～24 年）」より著者作成

(3) 福岡都市圏の外国人就職の動向

雇用対策法に基づき、外国人を雇用する事業主には、外国人労働者の雇用及び離職の際に、その情報を公共職業安定所へ届け出ることが義務付けられている。この点に着目し、ここでは「福岡労働局における外国人雇用の届出状況」の資料から、福岡地域（福岡都市圏）を管轄する 4 つの公共就業安定所における外国人雇用事業所及び外国人労働者数のデータを整理し、福岡都市圏の外国人就職状況の把握を試みる。

図 5 に平成 24 年の福岡都市圏の外国人雇用の届出状況を示す。福岡都市圏で外国人雇用の届出が出された事務所（派遣・請負事務所を含む）数は、福岡県内 3,394 か所中 57.4% である 1,948 か所で、外国人労働者数は福岡県内 13,891 人中 61.8% の 8,579 人である。同年の福岡地域内の公共就業安定所別に見ると、ハローワーク福岡中央が 1,239 か所（4,488 人）で最も多く、次にハローワーク福岡東が 357 か所（2,797 人）となっており、両安定所の外国人労働者数は、ハローワーク福岡南及び西に比べて多い。これは、福岡中心部に働ける場所が多いこと、そして東地域に大学や日本語学校等、外国人のための教育施設が多いことが背景にあると考えられる。続いて、平成 24 年の産業別及び在留資格別外国人労働者の割合を図 6 に示す。産業別に見ると、「卸売業・小売業」23.2%、「教育・学習支援業」22.9%が最も高い割合を占めており、「宿泊業・飲食サービス業」13.9%も少なくない。一方、「情報通信業」2.1%は極めて低い。在留資格別では、留学生のアルバイト活動のために必要な「資格外活動（留学）」39.9%、「身分に基づく在留資格」23.5%が高い割合を占めている。続いて、「専門的・技術的分野の在留資格」22.5%が高くなっているが、そのうち、「人文知識・国際業務」は 9.5%と「技術」の 2.7%より 3 倍以上高い割合を占めている。

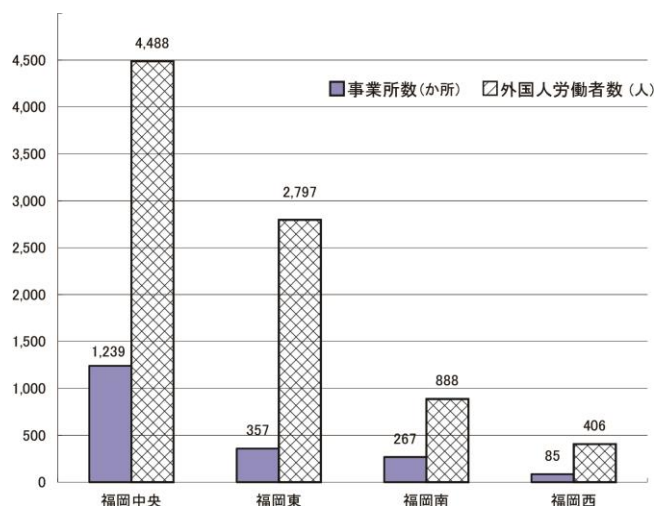


図 5 福岡都市圏の外国人雇用届出状況

出所 福岡労働局における「外国人雇用状況」の届出状況（平成 24 年）より著者作成

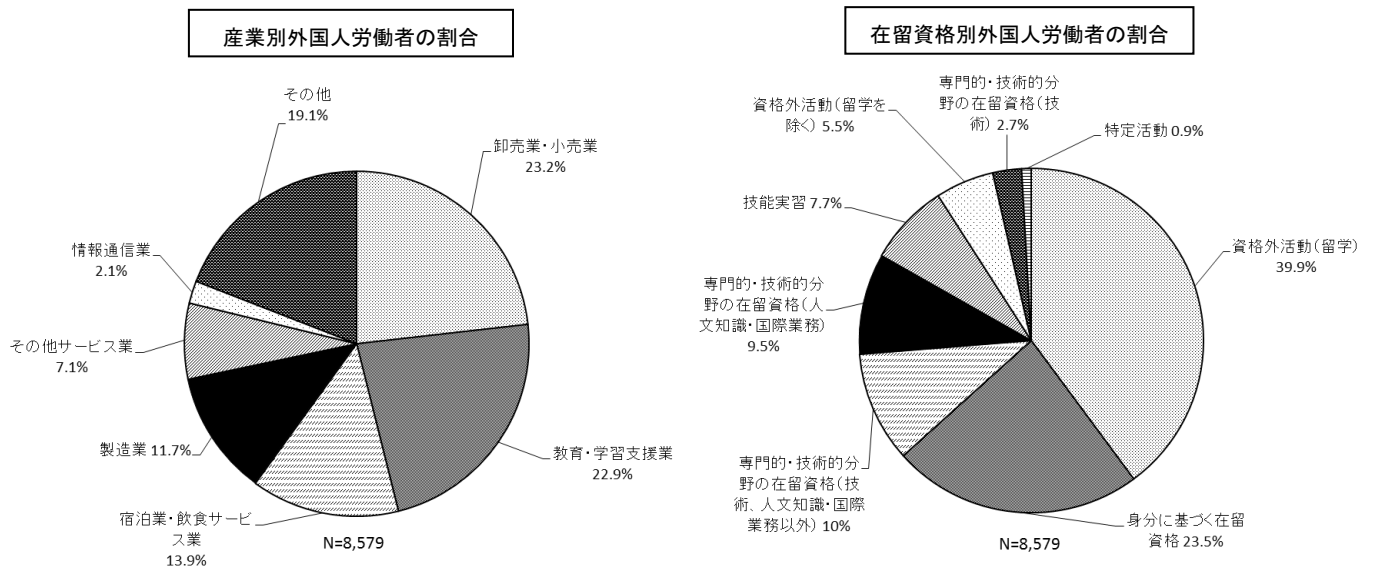


図6 産業及び在留資格別外国人労働者の割合

出所 福岡労働局における「外国人雇用状況」の届出状況（平成24年）より著者作成

(4) 福岡都市圏の留学生就職状況について

以上の内容をまとめると、下記のように整理できる。

福岡県内には約5万人の外国人が居住しており、平成10年から24年までの累積値を見ると「人文知識・国際業務」「興行」「特定活動」が、最も高い割合を占めている一方で、「法律・会計」「報道」「医療」「研究」は非常に低い。

そのような中、ここ数年「投資・経営」「技能」「芸術」「医療」分野の増加が著しい。また、東京と大阪に比べ「教授」「教育」の割合が高く、大学などの教育機関で従事する外国人が多いのが、福岡県の外国人就職状況の特徴であると言える。

福岡県内の約7,000人が大学・大学院の留学生であり、平成18年以降から毎年約300人～400人が県内に就職している。これは全国対比約2.6～3.7%の割合だが、平成24年为例としてみると、福岡県の全国対比留学生数の割合は約7.6%であるのに対し、就職者数の割合は3.7%と非常に低いことから、福岡県の留学生の他地域への流出が顕著であることが確認できる。県内の約7,000人の留学生のうち約5,000人が福岡都市圏の留学生であることから、都市圏における留学生の就職者数は、毎年約300人～400人（約6～8%）を下回る規模であることが推測できる。近年、都市圏の留学生増加率が著しい中、留学生の就職者数を増やすためには、今後福岡で留学している外国人と、地場企業とのマッチングを一層

強めていくための取組みが必要であると考えられる。また、福岡都市圏の留学生の出身国・地域別人数について、平成 24 年を例としてみると、中国 72.3%、韓国 10.3%をはじめ、東アジアが中心となっているが、世界的に競争力のある地域として発展していくために、東アジアのみならずより多様な国と地域からの優秀な留学生の獲得を強化していくことも重要であろう。

福岡都市圏の外国人労働者を在留資格別にみると、「資格外活動（留学）」が約 40%を占めており、外国高度人材とも言える「専門的・技術的分野の在留資格」を持つ外国人労働者の割合は約 23.5%と高くない。中でも特に「技術」分野の人材が少ない状況にある。また、産業別に見ると、「卸売業・小売業」「教育・学習支援業」「宿泊業・飲食サービス業」が多い一方で、「情報通信業」は極めて少ない。このことから、今後都市圏における外国高度人材育成のための支援分野として、「専門的・技術的分野」の中でも、国際業務などといった人文系だけに偏ることなく、技術系分野の人材育成への取組みが必要であろう。特に福岡は大学などの教育機関で従事する外国高度人材が多いことを考えると、大学で工学や IT などを専攻している留学生と技術分野の地場企業とのマッチングへの取組みはもとより、都市圏外からの技術分野の企業誘致や、大学と連携した留学生創業支援など外国人が働ける場づくりにも力を入れていく必要がある。

第3章 福岡都市圏を対象とする留学生就職支援制度

ここでは、外国人及び留学生の就職支援に関する文献や WEB サイトからの資料収集、関連団体への聞き取り調査等を行い、福岡都市圏に在籍する留学生向けの支援内容をその主体別に分けて整理し、包括的な内容の把握を試みる。

(1) 全国レベルの取組み

1) 留学生 30 万人計画と九州大学

文部科学省のほか 5 つの関係省庁は、平成 20 年 7 月に、平成 32 年をめどに日本国内の留学生を 30 万人に増やすという「留学生 30 万人計画」を策定した。この計画の達成を目指し、国際化拠点整備事業（グローバル 30）が推進され、その拠点として全国から 13 の大学（九州では唯一、九州大学）が採択された。「留学生 30 万人計画」の基本的な骨子の中には、インターンシップ、就職相談窓口など産官学の連携による就職・起業支援の充実という就職支援に関する内容が掲げられているが、現段階では留学生受入れ体制づくりとその強化を行っている。

九州大学でも、留学生受入れに関する各種支援のために、福岡都市圏の 5 つの各キャンパスに計 7 か所の「外国人留学生・研究者サポートセンター」を設置し、また「福岡県留学生サポートセンター運営協議会」、「福岡地域留学生交流推進協議会」、福岡県、福岡市等との連携強化を推進している。現在「グローバル 30」のための取組みとして、既に全 63 の国際（英語）コースを開講しており、平成 25 年 10 月現在、学士課程国際コースに 77 人、大学院国際コースに 469 人の留学生が在籍している。国際コースは英語により学位が取得できるコースだが、卒業後日本での就職希望者が増加する可能性があることから、留学生向けの就職支援が大きな課題になってくると考えられる。九州大学では、これら留学生の日本国内での就職支援の一環として、日本語能力の習得をサポートしている。

具体的には、学士課程国際コースでは、工学部において「基礎日本語」及び「ビジネス日本語」で 7 単位の修得を課しており、また、農学部において「基礎日本語」「ビジネス日本語」及び「科学日本語」で 16 単位の修得を課している。また、在籍する全ての留学生を対象とした、課外補講としての日本語クラス(JLC)も無料で開講しており、留学生は技能別の授業をレベルに応じて受講できる。その他、留学生をサポートするために学生によって構成されたサポートチームには、日本人学生と留学生が所属し、留学生が日本人学生と一緒に様々な活動をすることで、恒常的に日本語・日本文化が習得できる環境を整備している。

2) 福岡新卒応援ハローワーク

厚生労働省は、留学生等の海外高度人材の就職支援の拠点として東京、名古屋、大阪に「外国人雇用サービスセンター」を設置した。それとは別に福岡でも同じ機能を担う「福

岡学生職業センター」が、ハローワーク福岡中央の附属施設として設置されたが、平成 22 年 9 月に「福岡新卒応援ハローワーク」とその名称が変更された。

「福岡新卒応援ハローワーク」は当初、日本人で大学・大学院、短大、高専、専修学校（専門課程）等の卒業予定者と卒業後 3 年以内の者を対象に、就職情報提供やキャリア・コンサルティングを行っていたが、その後、その支援対象を留学生にまで拡大し、各種情報やインターンシッププログラムの提供、就職面接会等を実施している。中でも、エントリーシート の書き方等をテーマにした就活準備セミナー、面接のマナーや流れを学習できる模擬面接、大学構内で行われる出張ガイダンスは、「福岡新卒応援ハローワーク」独自のプログラムである。

現在、就職支援において東京、名古屋、大阪の「外国人雇用サービスセンター」は、留学生を含めた全ての外国人を対象としているのに対し、福岡の「新卒応援ハローワーク」は、日本人学生と留学生を対象にしており、その他の外国人向けの支援窓口は、公共職業安定所（ハローワーク）に別途設けている（図 7）。就職支援において留学生を日本人学生と同じ枠で対応している点が、福岡における国レベルの支援の大きな特徴である。平成 25 年 3 月末時点で、「福岡新卒応援ハローワーク」には 457 人の留学生が登録しており、平成 24 年度の相談留学生累計数は 1,731 人、その中で実際に就職が決まった留学生は 82 人である。就職先の業種としては製造業、卸売業、情報通信業等が多い。

「外国人雇用サービスセンター」では、企業の求人票を受理し、厚生労働省の「大学等就職情報 WEB 提供サービス」でデータベース化を行っており、全国の新卒求人の検索を可能にしている。これは福岡都市圏における留学生と地場企業のマッチング機能にも繋がると考えられるが、英語サポート機能はない。なお、同サイトでは地域ごとの就職関連イベント情報とインターンシップ関係情報も提供している。

また、ハローワーク福岡中央のもう 1 つの附属施設として、就業紹介サービスを行う「福岡人材銀行」があるが、対象職種を管理職・技術職・専門職に区分し、40 歳以上の経験豊富な人材の就職と企業が求める人材の確保を支援している。同サイトでは、データベース化した求職者側と企業側の情報を職種別に分類し公開しており、両者のより効果的なマッ

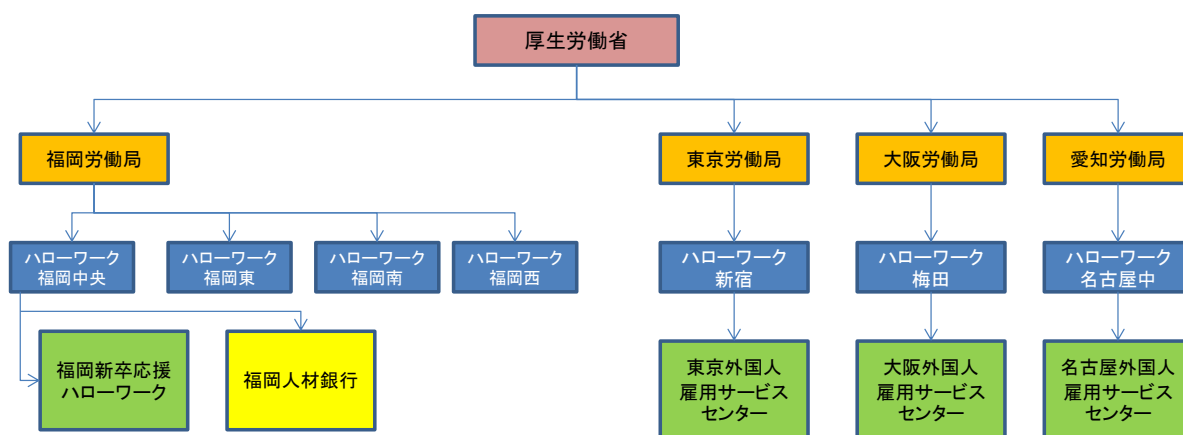


図 7 福岡新卒応援ハローワークの位置づけ 出所 福岡新卒応援ハローワーク提供

チングを図っている。平成 25 年 10 月時点で、有効求職登録者と有効求人登録者はそれぞれ 300 名、1,100 社程度だという。

3) 独立行政法人日本学生支援機構

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）は、「外国人留学生のための就活ガイド（日本語版）」を作成し提供すると共に、同機構のサイトでその就活ガイドの英語、中国語、韓国語版を掲載し、留学生のための就活情報を多言語で発信している。

(2) 九州地域レベルの取組み

1) アジア人財資金構想と九州地域

アジアの相互理解と経済連携の促進に向け、経済産業省と文部科学省は、就職までの過程を念頭に置いた留学生支援事業の「アジア人財資金構想」を平成 19 年から 25 年 3 月まで実施した。この構想の下、日本・日系企業に就職する意志のある留学生を対象にした「高度専門留学生事業」と「高度実践留学生事業」が推進された。

a) 高度専門留学生事業

「高度専門留学生事業」は、主に新しく来日する留学生を対象に、産学連携のコンソーシアムによる産学連携専門教育とビジネス日本語教育等のプログラム（2 年間）で構成され、平成 19 年度から 22 年度までに約 600 人の留学生を受け入れた。産学関連専門教育とは、産学界が求めるスキル・ノウハウ等を体系化した専門的なプログラムを基に、企業の技術者による講義や現場における実習等をいう。産学関連のコンソーシアムで主に海外の大学からリクルーティングを行い、留学生は事業実施大学に入学し、同時に文部科学省の国費奨学金が支給される。

福岡地域では「高度専門留学生事業」として、九州大学と地域の 13 の民間企業が参加し提案した「エネルギー・環境技術人財育成パートナープログラム」が採択され、エネルギー・環境に主眼を置いた産学連携専門教育とビジネス日本語教育等が実施された。このプログラムに参加した 1 期生から 3 期生まで 39 人の参加学生全員が日本・日系企業に就職する等、好結果を残した。この事業は平成 24 年までの 5 年間で終了した。

b) 九州アジア高度実践留学生育成事業

経済産業省が主管する「高度実践留学生事業」は、既に日本国内の大学・大学院に在籍している留学生が対象で、地域ごとに大学と企業によるビジネス日本語教育等のプログラム（2 年間）から成り立っており、平成 19 年度から 21 年度までに約 1,300 人の留学生を受け入れた。

九州地域では、この事業として福岡、長崎、熊本、大分の 4 県で、全 10 大学、約 300 の民間企業が参加し提案した「九州アジア高度実践留学生育成事業」が採択された。このコンソーシアムでは、プログラムを統括する部分として「九州アジア人財協議会」を設置し、学校法人麻生塾が管理役をしていた。この事業は、九州地域に多く進出している自動車、

半導体、ソフトウェア開発・IT、流通サービス等の関連企業のニーズを反映した質の高い留学生の育成を目指し推進され、平成 23 年までの 5 年間で終了した。その後このコンソーシアムは、事業で得た知見・ノウハウを大学・企業にプログラムとして提供する一方で、後述する「九州グローバル産業人材協議会」を立ち上げ、インターンシップ、就職支援事業を継続して実施している。

一方、「アジア人財資金構想」事業において、事業の実施団体を支援していたアジア人財資金構想プロジェクトサポートセンターが、本事業の自立化事業として、「一般社団法人留学生支援ネットワーク」を立ち上げ、大学による留学生の就職支援のサポートを目的として、「留学生就職支援ネットワーク」の運営を行っている⁽¹⁵⁾。支援対象は、このネットワークに加盟した大学に在籍する留学生のみであり、福岡都市圏では福岡大学が唯一加盟している。支援内容としては、就活用のマニュアル・ノウハウ、就職試験対策、ビジネス日本語、留学生のための企業採用情報等を WEB サイトにて提供している。

2) 九州グローバル産業人材協議会

九州企業のアジアビジネスへの進出など、九州経済の活性化に寄与することを目的に、九州地域におけるグローバル産業人材の育成・活用に関わる産学連携のコンソーシアムとして、「九州グローバル産業人材協議会（九州コンソーシアム）」が、平成 23 年 11 月に設立された。この協議会はインターンシップを通じて、企業と留学生の接点の創出と相互理解を深めることにより九州域内企業への留学生採用の促進を目指している。実施体制は九州の 13 経済団体、12 行政機関、34 大学等高等教育機関、12 支援機関、177 企業で構成されており、事務局は九州経済産業局、一般社団法人九州経済連合会、学校法人麻生塾で運営している。

支援内容としては、毎年夏季のインターンシップや企業と留学生のマッチング交流会の開催等がある。また採用広報推進事業として、同協議会のサイトで、留学生及びグローバル志向の日本人学生向けの求人情報やインターンシップ情報等の提供を行っている。特に企業の求人情報は企業情報だけではなく、採用計画等の細かい内容を日本語で発信している。協議会では、グローバル産業人材を「日本語に堪能な外国人留学生等、企業が海外ビジネスを展開する際に活躍できる人材」と定めており、一連の就職支援プログラムは、産学官との連携の下で行われている。つまり、協議会はプラットフォームと位置付けられ、各機関連携型の就職支援を展開している。

(3) 福岡県レベルの取組み

1) 国際ビジネス人材支援会議

福岡県内企業における海外高度人材の採用・活用を通じた企業競争力の強化や海外ビジネス展開を支援する目的で「国際ビジネス人材支援会議」が平成 14 年 1 月に設立された。県内の経済界、大学、行政機関等約 98 社・団体で構成され、事務局は福岡県商工部にあつ

た。地元企業と留学生との就職マッチングを行うための留学生向けの合同就職面談会を平成 16 年から毎年実施してきたこの会議は、平成 24 年に解散し、その機能は「福岡県留学生サポートセンター運営協議会」に統合された。

2) 福岡県留学生サポートセンター運営協議会

「福岡県留学生サポートセンター運営協議会（FISSC）」は、福岡県内の留学生の入学前から在学中、卒業後のフォローアップまで総合的な支援を行うために、全国に先駆けて平成 20 年 7 月に設立された。この協議会は、福岡県内 11 大学、5 自治体、4 商工会議所、3 民間国際交流団体で構成されている。事務局は公益財団法人福岡県国際交流センターの留学生部にある。就職支援としては、就活セミナー、留学生と企業との交流会、留学生のための就職面談会、就活専門員による個別相談等がある。特に、就活セミナー「就活応援クラブ」は、日本の就活スケジュールに沿ったテーマで毎月開催され、平成 24 年度の開催内容は YouTube サイトに公開され、留学生がいつでも就活に活用できるよう工夫されている。

また事務局では、無料職業紹介事業の許可を取得しており、留学生と企業のマッチングの窓口を設けている。支援対象者は県内の大学・大学院、短期大学、高等専門学校の在籍者だけではなく、それらの学校を卒業後、特定活動ビザで就活中の者まで含んでいる。求職登録済みの留学生には個別に求人情報の発信も行っている。

平成 24 年度には、この就職支援事業を利用した 47 人の留学生が地場企業等から内定を得た。内定を得た留学生の共通点は、日本語能力が高いこと（日本語検定 1 級以上）、日本ビジネス文化の理解力が高いこと等である。

3) 福岡地域留学生交流推進協議会

福岡県内における留学生の受入れ及び国際交流活動の推進を目的に、「福岡地域留学生交流推進協議会」が平成元年に設置された。64 機関・団体による構成で、九州大学に事務局を置いているこの協議会は、現在直接留学生の就職やインターンシップ事業に関する支援は行っていない。留学生交流に寄与した個人や団体向けの表彰制度と、留学生住宅保証制度の推進等生活面の支援が主となっている。

(4) 福岡都市圏及び福岡市レベルの取組み

1) 公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団

公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団は、事業の海外展開に関心を持っているが、留学生の実態を知らず採用に踏み切れない福岡の地場企業と、福岡の地場企業を知らない留学生の相互理解を深めるため、「留学生と企業との交流サロン」を実施している。福岡商工会議所、福岡県中小企業家同友会などと共催で行われているこの事業は、協会の奨学金受給者を中心に、就職面談会と異なり企業人と気軽に会話ができる場を提供することを目的としている。

2) よかトピア留学生奨学金

公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団は、留学生の福岡の地場企業への定着を目的に、平成 25 年で 2 年目を迎える「よかトピア留学生奨学金（就業体験付き奨学金）」を実施している。これは、企業で一定期間就業体験を行い、企業と学生の就職ミスマッチを減らすために導入されたワークプレイスメント（就労体験型学生派遣）に参加することを義務付けた奨学金制度で、地場企業と留学生とのマッチングを図るものである。平成 24 年度の奨学金受給留学生 5 人のうち 1 人が、卒業後ワークプレイスメント先の地場企業に就職が決まり、他の 2 人も福岡の地場企業に就職した。なお、平成 25 年度の奨学金受給留学生は 2 人である。今後の課題として、企業と留学生の接点を増やし、奨学金事業への参加企業を増やしていくことが必要であるという。

3) 大学ネットワークふくおか

福岡都市圏 20 大学、福岡商工会議所、福岡市の産学官が連携し、福岡都市圏の大学及び圏域の魅力と活動内容等に関する情報を全国に発信するとともに、教育研究の発展及び活力ある地域づくりに貢献することを目的に、平成 21 年 6 月「大学ネットワークふくおか」が設立された。同サイトでは、福岡都市圏の 20 大学における各種情報を提供しその共有を図ると共に、就職支援プログラムとして、ワークプレイスメントに関する募集を行っている企業情報の提供、学生の求人登録が可能である。留学生のための就職支援を別途行っておらず、関連内容は多言語に対応していない。

(5) その他

1) 公益財団法人西日本国際財団

公財財団法人西日本国際財団は、福岡在住の内・外国人間の交流活動を進めることを目的に「国際交流クラブ」を行っている。年 4 回程度開催される「国際交流クラブ」では定期的に、就活に向けての基本的な知識や内定後の対応、ビジネスマナーや日本語スキル等実践に即した留学生のための就職支援セミナーが実施されている。なお、留学生のための就職支援セミナーは、平成 24 年から西日本シティ銀行グループの関連会社である株式会社 NCB リサーチ&コンサルティングが引き継いでいる。

2) 福岡外国人元留学生の会

卒業後福岡県内に残り活躍している元留学生による、‘福岡で学ぶ外国人留学生への支援’、‘福岡・日本と元留学生の母国・出身地域との交流’、‘元留学生の相互交流’を目的として「福岡外国人元留学生の会（FFOSA）」が平成 24 年 11 月に設立された。

平成 25 年時点での会員数は約 30 名で、福岡で働いている元留学生による「留学生のための相談室」を年間 8 回開催した。就活を含めた留学生生活全般を対象に、先輩たちが後輩

の相談に応じる試みを始めた。これから認知度を高め、現役留学生からの活用を図ることとしている。

これらの諸制度は図 8 のように整理できる。福岡都市圏には、自治体、大学、コンソーシアム、公共職業安定所、営利目的の民間支援機関等様々な主体の留学生就職支援機関による制度が根付きつつある。今後はこれらの支援機関のネットワーク化と、各制度による就職支援を個々の留学生にまで伝えることのできる仕組みの工夫が課題になると考えられる。

ここでは、上記の制度内容のまとめの結果を踏まえ、‘各レベルの役割と重複する内容に無駄はないか’、‘個別に支援制度が構築されたため、見落としているものはないか’、‘互いの連携と情報交換がうまくいっているのか’、‘システムとして効率化を図る必要性はないか’などを総合的に判断し、「福岡都市圏における外国人留学生就職支援制度分類マップ」を作成した。それを参考資料 1 に示す。

このマップでは、縦軸に福岡都市圏を対象とした留学生就職活動支援機関を並べ、また横軸には、概要（支援対象者、対応言語）を紹介した上で、就活支援段階を目標設定段階、留学生生活段階、就職準備段階、就活段階と大きく 4 つに分け、区別した。

このマップのように、各支援団体それぞれの特性を活かすことで共存できるすみ分けと、ネットワーク化を行えば、効率の良い就職活動支援ができると考えられる。留学生がこのマップをみながら、自分のレベル（6 段階に区分、参考資料の右軸を参照）に応じた支援団体の選定を行い、在籍大学だけではなく、公的支援機関からの支援を受けやすくなることを期待する。

施策の対象範囲

全国	● 留学生 30 万人計画 ----- 九州大学（英語により学位が取得できる学部・大学院の国際コース） （インターンシップ、就職相談窓口等の 産官学の連携による就職・起業支援の充実） ● 公共職業安定所（ハローワーク）----- ハローワーク福岡中央・福岡東・福岡南・福岡西 福岡新卒応援ハローワーク（各種情報やインターンシッププログラムの提供就職面談会等を実施） ● （独）日本学生支援機構 （外国人留学生のための就活ガイド）----- 外国人留学生のための就活ガイドネット版（多言語対応） ● アジア人財資金構想 ----- 留学生就職支援ネットワーク（福岡大学） 高度専門留学生事業 高度実戦留学生事業 （WEB サイトにて、就職活動のマニュアル・ノウハウ、就職試験対策、ビジネス日本語、留学生のための企業 採用情報、留学生向けの合同企業説明会・会社説明会情報、留学生向けのガイダンス・セミナー等の情報を提供）
九州地域	● 高度実戦留学生事業 ----- エネルギー・環境技術人財育成パートナープログラム <終了> （九州大学と福岡地域の 13 の民間企業） ● 九州アジア高度実戦留学生事業 ----- 九州アジア人財協議会<終了> （福岡、長崎、熊本、大分県で、 全 10 の大学約 300 の民間企業） グローバル産業人財活用プログラム（インターンシップ、九州企業と留学生等の交流フェアの開催） ● 九州グローバル産業人材協議会 ----- 九州コンソーシアム（夏季のインターンシップ、企業と留学生のマッチング交流会） （九州の 13 経済団体、12 行政機関、34 大学等 高等教育機関、12 支援機関、177 企業） （採用広報推進事業；求人情報やインターンシップ情報を提供）
福岡県	● 国際ビジネス人材支援会議 ----- （地元企業と留学生との就職マッチングを行うための留学生向けの合同就職面談会）<終了> （県内の経済界、大学、行政機関等約 98 社・団体） ● 福岡県留学生サポートセンター運営協議会 ----- 就活応援クラブ、留学生と企業マッチングの窓口運営 （県内の 11 大学、5 自治体、4 商工会議所、 3 民間国際交流団体） ● 福岡地域留学生交流推進協議会 ----- 留学生交流に寄与した個人や団体への表彰制度、留学生住宅保証制度 （県内の 64 機関・団体）
福岡都市圏 福岡市	● （公財）福岡よかトピア国際交流財団 ----- 留学生と企業との交流サロン よかトピア留学生奨学金 ----- ワークプレイズメントに参加することを義務付けた奨学金制度 ● 大学ネットワークふくおか ----- 20 大学における各種情報の提供及び共有
その他	● （公財）西日本国際財団 ----- 国際交流クラブ -----> 株式会社 NCB リサーチ＆コンサルティング ● 福岡外国人元留学生の会 ----- 留学生のための相談室

Scope of Policies

National	● 300,000 International Students Plan (Expansion of employment and entrepreneurship support with industry-academia-government cooperation, such as internship programs and job placement consultations) ● Public Employment Security Office (Hello Work) ● Japan Student Services Organization (Job Hunting Guide for International Students) ● Career Development Program for Foreign Students from Asia ● Advanced Education Program ● Regional Internship Program	Kyushu University (International programs in undergraduate and graduate schools where degrees are obtained in English) Hello Work Fukuoka Chuo, Fukuoka Higashi, Fukuoka Minami, Fukuoka Nishi Fukuoka New Graduates Support Hello Work (information services, internship programs, job interview sessions) Job Hunting Guide for International Students web version (multilingual) Career Support Network for International Students in Japan (Fukuoka University) (The website provides manuals and advice for job-hunting activities, preparatory measures for employment exams, business Japanese, job opening information for international students, information on joint career fairs and company briefing sessions for international students, and information on guidance events and seminars for international students.)
Kyushu Region	● Advanced Education Program (Kyushu University and 13 private companies in Fukuoka area) ● Kyushu Asian Highly Specialized International Student Development Programs (10 universities and approx. 300 private companies in Fukuoka, Nagasaki, Kumamoto and Oita Prefectures) ● Kyushu Council on Global Human Resource for Industry (13 business bodies, 12 administrative organs, 34 higher educational institutions including universities, 12 support organizations and 177 companies)	Partnership Program for Human Resources Training in Energy and Environmental Technology (Finished) Kyushu Asia Human Resource Council (Finished) Global Human Resources Utilization Program for Industry (internship programs, exchange fairs between Kyushu-based companies and international students) Kyushu Consortium (summer internship programs, networking events between companies and international students) (programs to promote employment, providing information on job openings and internships)
Fukuoka Prefecture	● International Business Human Resources Support Conference (Approx. 98 companies and bodies including prefectural business circle, universities and administrative organs) ● Fukuoka International Student Support Center Administrative Council (11 universities, 5 municipalities, 4 chambers of commerce and industry and 3 private international exchange organizations in Fukuoka Prefecture) ● Fukuoka Region's Foreign Student Exchange Promotion Council (64 organizations and bodies in Fukuoka Prefecture)	(Joint job interview sessions for international students to conduct career matching between local companies and international students) (Finished) Job-Hunting Seminar for International Students, operation of a section for matching between international student and companies Presenting awards to individuals and groups who contribute to exchanges with international students, housing warranty system for international students
Fukuoka Metropolitan Area	● Fukuoka International Association ● Yokatopia Scholarship for Overseas Students	Exchange salon for international students and companies Scholarship system that requires a recipient to participate in a work placement program
Fukuoka City	● University Network Fukuoka	Providing and sharing various kinds of information among 20 universities
Others	● Nishi-Nippon Foundation ● Fukuoka Former Overseas Students Association	International Exchange Club → NCB Research & Consulting Co., Ltd. Foreign Students Advice Hour

図 8 福岡都市圏を対象にした留学生就職関連支援制度 (外国人対象制度を一部含む)

出所 著者作成

福岡都市圏における外国人留学生就職支援制度分類マップ

福岡都市圏における 主な外国人留学生支援団体	概要			目標設定	留学生活段階										就職準備段階							就活段階		
	対象者	対応言語			アルバイト	日本語学習		情報収集			交流				自己/業界/仕事研究					就業体験				
	対象者	窓口	サイト		就活マ ニュアル	アルバイ トの紹介	日常会 話	ビジネ ス	イベ ント 情報	就職情 報	留学生採 用企業情 報	市民と 外国人 間	留学生 と企業 間	元留 学生 間	留学生と留 学生OB間	就職試 験対策	面接 練習	ビジ ネス マ ナー	履歴書 添削	就職面 談(接) 会	個別 相談	会社 合同 説明 会	インター ンシップ	留学生 と企業 のマッ チング
独立行政法人日本学生支援機構(JASSO) (サイト: http://www.jasso.go.jp/index.html) (問い合わせ: job@jasso.go.jp)	外国人留学生	-	日本語 英語 中国語 韓国語 ベトナム語 他10ヵ国語	就職ガイド(日本語・英語・中国語・韓国語版)																				
福岡県留学生サポートセンター運営協議会(FISSC) 窓口: 天神(アクロス福岡3階) 時間: 10:00-19:00 休日: 年末年始 (サイト: http://www.fissc.net/ja/index.html) (問い合わせ: fissc@kokusaihiroba.or.jp)	福岡県内大学・大学院、短期大学、高等専門学校の在籍者(これらの学校を卒業し、特定活動ビザで就活中の者)	日本語 英語 中国語 韓国語	日本語 英語 中国語(簡体字・繁体字) 韓国語		○		にほんごきょうしつ@こくさいひろば(火～日)(公益財団法人福岡県国際交流センター)		求職登録済みの留学生には個別に求人情報を発信	○		○		○	就活応援クラブ					予約制、受け付(日本語のみ)		窓口あり	窓口あり	
公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団 窓口: 天神(福岡市役所北別館5階) 時間: 8:45-17:45 休日: 土日祝日、年末年始 (サイト: http://www.rainbowfia.or.jp/student/)	福岡都市圏の大学・短期大学に在学する留学生	日本語 英語	日本語 英語 中国語 韓国語			日本語おしゃべりサロン			福岡レインボーマガジン(福岡の国際交流、国際協力関係のニュースを毎月1回配信)			留学生と企業との交流サロン										ワークブレイスメント(就労体験型学生派遣)外国人留学生専用		
大学ネットワークふくおか (サイト: http://fukucan.net/)	福岡都市圏20大学に在籍する大学生・大学院生	日本語	日本語					イベントカレンダー														ワークブレイスメント(就労体験型学生派遣)		
九州グローバル産業人材協議会 窓口: 百道浜(AIビル9F) (サイト: http://www.kyushu-global.jp/) (問い合わせ: info@kyushu-global.jp)	九州域内大学・大学院、短大、高専、専修学校(専門課程)に属する留学生	日本語	日本語					○	会員大学の学生へ情報提供(九州大学/九州産業大学/西南学院大学/福岡大学/福岡女子大学/福岡工業大学/香蘭女子短期大学/東海大学福岡短期大学)	○		○	○	定期的なセミナー					○	○	OJT型PBL型インターンシップ	○		
福岡新卒応援ハローワーク 窓口: 天神 (エルガーラオフィスビル12階) 時間: 9:30-18:00 休日: 土曜・日曜・祝日・年末年始 (サイト: http://fukuoka-youngjsite.mhlw.go.jp/)	日本国内の大学・大学院、短大、高専、専修学校(専門課程)等の卒業予定者と卒業後3年以内の日本人及び外国人留学生	日本語	日本語						大学等就職表情WEB提供サービス(日本語のみ)			○			定期的なセミナー							留学生インターンシップ	○	
公益財団法人西日本国際財団 窓口: 西日本シティ銀行本店別館内 (サイト: http://www.nnk-foundation.jp/exchange/index.html)	福岡市内の団体及び企業のリーダーとなる日本人・外国人	日本語	日本語								国際交流クラブ													
福岡外国人元留学生の会(FFOSA) 窓口: 福岡外国人元留学生の会事務局 (問い合わせ: ffosaexcom@gmail.com)	福岡県内に留学している全ての外国人留学生	日本語 英語 中国語 韓国語 ネパール語 ブルガリア語	なし										○	○						△				
<参考> 留学生就職支援ネットワーク (サイト: http://ajinzai-sc.jp/l) (問い合わせ: shitsumon@ajinzai-sc.jp)	福岡大学に在籍している留学生	-	日本語	約40コンテンツを動画配信			e-learning(18コンテンツを動画配信)		○	留学生のための企業採用情報配信					e-learning(約200問の練習問題)				情報配信		情報配信			

福岡都市圏における支援のプランク

※各機関における支援内容は、著者の調査に基づいてまとめたものである。
表の内容について、機関の確認が取れたのは、福岡県留学生サポートセンター運営委員会、九州グローバル産業人材協議会、福岡外国人元留学生の会のみ。

外国人留学生就職支援を担うプラットフォームの形成の際に、その機能を補足する

レベル0
日本での就活の流れを把握

レベル1
日本語学習、アルバイト、交流の支援を通し福岡への愛着を育む

レベル2
福岡の就職情報を収集・配信し、就職目標を設定

レベル3
ビジネス日本語、マナー等の支援を通し、予備社会人としての育成

レベル4
インターンシップなど積極的な就業体験支援によるミスマッチの改善

レベル5
元留学生のフォロー及びネットワーク化

第4章 福岡都市圏における留学生の就職意識調査

(1) 調査概要と回答者の属性

調査対象は、福岡都市圏の大学・大学院、短期大学、日本語学校等全ての教育機関に在籍する留学生約 5,000 人を母集団と想定し、平成 25 年 10 月の約 1 か月間に福岡県留学生会 (FOSA)⁹⁾、九州大学留学生会 (KUFSA)、日本語学校、外国人宗教施設等に調査票 200 部を配布し、99 人からの回答を得た (表 4 参照)。

調査の項目作成においては、公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団の「福岡都市圏における留学生実態調査」等を参考にしながら、就職に関する項目を加えた。具体的には、「留学時の経験と就活の関係」、「就職支援の改善策」、「就職支援機関やプログラムの認知度及び利用有無」、「福岡での就職意向と理由」、「創業意向」等留学生の就職率向上に繋がる支援方策を探るための設問を加え全 30 問にした。ここでは、その中でも福岡での就職を強く希望する留学生が求める就職支援に関連する項目を中心に上げる。

日本語版と英語版で配布した調査票は、それぞれ 45%と 55%の比率で回収された。99 人の回答者のうち、「21～25 歳」が 44%、「26～30 歳」が 37%で 20 代の年齢層が一番多く、男性 56%、女性 40%、不明 4%の性別割合であった。国籍は半数が中国出身で、その他は東南及び中東アジア、アフリカ、北アメリカ、南アメリカにわたる計 25 か国であった (表 4)。今の居住地は、福岡市の東区 40%と南区 12%が多く、市外地域としては、大野城市 12%と糸島市 5%の居住者も見られ、福岡都市圏からのサンプルを得ることができた。

アンケートの結果によると、在学学校は、「大学院の修士・博士課程」47%、「大学の学部課程」26%、「大学院の研究生課程」10%で大学及び大学院在学者が多く、「準備教育課程を除いた日本語学校」10%の留学生も見られた。学校分類では、国公立 62%、私立 33%で、専攻は経済学 20%、工学 19%、農学 11%の他に日本語 11%等であった。留学期間は、「3～4 年未満」24%、「1～2 年未満」20%で、「5 年以上」の長期留学者も 5%見られた。

現在取得しているビザは、99 人のうち 94 人が「留学」であり、「文化活動」2 人、「公用」1 人、不明が 2 人であった。「文化活動」ビザは、外国人が収入を伴わない学術上若しくは芸術上の活動を行うため取得するものだが、大学院では博士課程修了後、学習を続けたい者に、「文化活動」ビザによる研究員制度を設けているところもあることから、ここでは就活中の留学生と見なした。

本留学生就職意識調査は、その母集団 (福岡都市圏の留学生数) が約 5,000 人であるのに対し、その約 2%の 99 人のみを対象にしている点、また、国別構成比において、例えば、

表 4 留学生の出身国・居住地

(単位:人)	福岡市・区別(城南区該当なし)							福岡市計	福岡都市圏		総数		
	東区	博多区	中央区	南区	早良区	西区	区不明		大野城市	糸島市			
													人
中国	23	5	3	6	3	1		41	7		48	48.5	
ベトナム	1	1		1				3	3		6	6.1	
韓国	1	1				1	1	4	1		5	5.1	
アメリカ					1		3	4			4	4.0	
ネパール	1		1	1				3	1		4	4.0	
ペルー	3						1	4			4	4.0	
インドネシア	2			1				3			3	3.0	
インド				2	1			3			3	3.0	
台湾				1	1			2			2	2.0	
イラン	1							1		1	2	2.0	
エジプト	1							1		1	2	2.0	
タイ	1							1			1	1.0	
メキシコ	1							1			1	1.0	
アルゼンチン	1							1			1	1.0	
バングラデシュ	1							1			1	1.0	
パキスタン	1							1			1	1.0	
ウガンダ	1							1			1	1.0	
コンゴ(DR)		1						1			1	1.0	
オランダ		1						1			1	1.0	
カナダ					1			1			1	1.0	
ブータン						1		1			1	1.0	
ケニア						1		1			1	1.0	
フィンランド							1	1			1	1.0	
ミャンマー								0		1	1	1.0	
ナイジェリア								0		1	1	1.0	
不明	1							1		1	2	2.0	
総数	人	40	9	4	12	7	4	6	82	12	5	99	100.0
	%	40.4	9.1	4.0	12.1	7.1	4.0	6.1	82.8	12.1	5.1	100.0	

出所 著者作成

母集団の中国出身留学生の割合が約 72%であるのに対し、調査対象中国出身留学生の割合は約 48.5%であるなどの相違がある点から、母集団の全ての意向が反映された結果とはいえない。しかしながら、日本人と積極的な交流を通じ、福岡都市圏で人的ネットワークづくりや就職情報収集、日本語学習などの活動に携わっている諸留学生会のコミュニティーメンバーを、意識調査の主要対象にしている点から、日本での就活に高い興味を持っている留学生の意見をまとめたことに意義があるため、分析データとして用いることにした。

(2) 留学生活中の就職活動の内容

表 5 で留学生活に関する調査結果を示す。日本留学の主な目的は、「日本の教育機関における学位取得」と「専攻関連の高度な教育を受けること」であり、それに加え、「日本の伝統的な文化の理解」と「日本語学習等の留学生活によって経験を豊かにするため」等が挙げられている。

留学先として福岡を選んだ主な理由は、「希望する大学があった」が一番多く、続いて「生活しやすそう」、「母国と距離的に近い」の答えが多かった。

留学生活の中で就職のために心がけていることについては、「日本人や他国出身の留学生との交流」を就活の一環として考えている人が最も多く、次に「教育機関における学習や

研究」、「ビジネス日本語の学習」を就職のための重要な項目として考えている留学生が多かった。また、「アルバイト活動」を選択した人も多く、就活として認識している留学生が多いことが分かった。留学生活の中で将来就職のために心がけている主な内容としては「交流」、「専攻及び日本語の学習」、「アルバイト」が挙げられる。

表 5 留学生活に関する調査結果

	1位	2位	3位	4位	5位
日本留学の目的	学位取得	高度教育	伝統文化理解	日本語学習	留学経験蓄積
(%)	44.4	37.4	36.4	30.3	20.2
福岡選定理由	希望する大学があった	生活しやすそう	友人・知人がいた	母国と距離的に近い	母国の大学等の教官の薦め
(%)	53.5	39.4	20.2	16.2	10.1
就職のために心がけていること	日本人との交流	学校の学習及び研究	アルバイト活動	他出身国留学生との交流	ビジネス日本語能力の習得
(%)	53.5	35.4	26.3	24.2	19.2

(注) %の数値はN=99を100%とした複数回答(3つ以内)の割合

出所 著者作成

(3) 留学生の語学力の特徴

ここでは、海外高度人材の基準としてよく用いられる指標が語学力であることに着目し、日本語と英語に分類した留学生の語学力について、学校分類、奨学金受給、専攻の3項目との関係を分析する。分析方法としては、ポイント数の算出方法を用い、「不自由なくできる」を3ポイント、「日常会話・読み書き程度できる」を2ポイント、「簡単な挨拶・メールができる」を1ポイント、「全くできない」を0ポイントにし、加重平均を行なった。その結果を図9に示す。

学校分類と語学力の場合、国公立教育機関の留学生は、英語力が非常に高い一方、日本語力は低く、中でも読み書きは簡単なメール程度しかできない結果が得られた。私立教育機関の留学生は、日本語は日常会話・読み書き程度できるが、英語はそれに追いついていない。国公立大学には国費留学生が多いことや、九州大学では英語で授業が行われる国際コースがあることが上記の結果に繋がったと考えられる。

奨学金受給と語学力の場合、国費留学生は優れた英語力を有しているものの、日本語は挨拶程度しかできない。一方で、日本学生支援機構(JASSO)の学習奨励費を受給している私費留学生は国費留学生と反対の傾向が見られた。また奨学金を受給していない留学生は受給している留学生に比べ、日本語力と英語力が両方低い。

専攻と語学力の場合、農学や工学の専攻者は英語力が高い結果となった。経済学の専攻者は高い水準ではないが、日本語と英語両方で会話ができる程度の人が多かった。日本語の専攻者は簡単な日本語しか使えず、英語は殆どできない結果となった。

上記の結果から、就職支援としての語学教育は、全ての留学生へ同様の支援プログラムを一括適用するより、「学校分類」「奨学金受給」「専攻」等を総合的に考慮する必要があると言える。

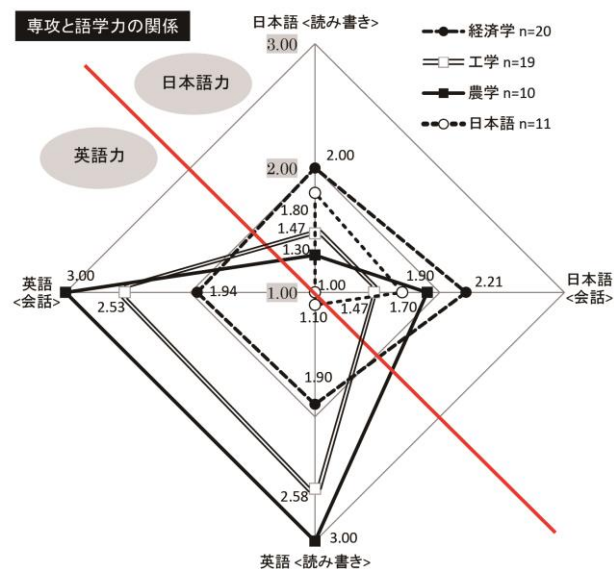
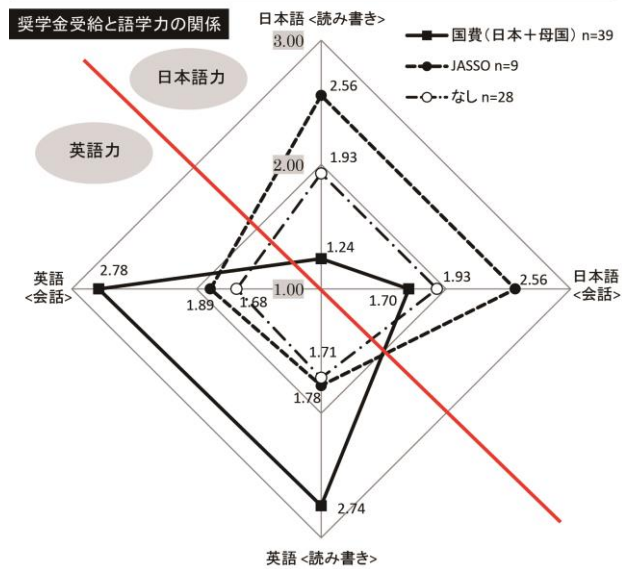
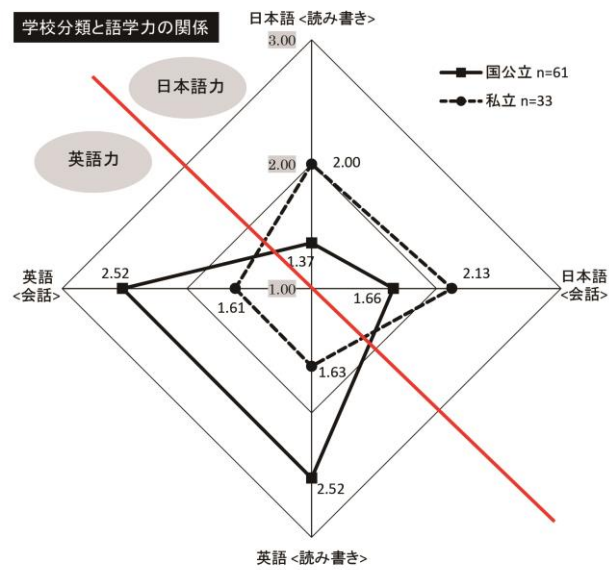


図9 留学生の語学力の特徴 出所 著者作成

(4) 福岡での就職希望留学生の就職活動

1) 将来の希望進路

現在考えている将来の進路について 99 人に尋ねたところ、日本での就職希望者数は 26 人 (26.3%)、日本での創業希望者数は 4 人 (4%) であった。日本での就職希望者 26 人のうち、福岡での就職意向が「非常に強い」と答えた人は 11 人 (44%)、「強い」と答えた人は 13 人 (52%) で、合わせると 26 人中 24 人 (96%) が福岡での就職を希望し、その割合は非常に高かった。日本での就職を希望する 26 人の属性・上位回答は表 6 のとおりである。

表 6 日本での就職を希望する 26 名の属性

アンケート用紙	日本語版(13)、英語版(13)
年代	20代前半(11)、20代後半(12)、不明(3)
性別	男性(17)、女性(8)、不明(3)
国籍	中国(13)、韓国、アメリカ(各2) タイ、ベトナム、インド、パキスタン、メキシコ、ペルー、オランダ、ウガンダ、コンゴ(DR)(各1)
居住地	東区(12)、博多区(4)、南区、早良区、大野城市(各2)、不明(4)
在学学校	大学院修士課程(10)、博士課程(7)、大学研究課程(5)、日本語学校(2)、不明(2)
学校分類	国公立(14)、私立(10)、不明(2)
専攻	経済学(10)、農学(6)、薬学、日本語(各2)、教育学、法学、工学、医歯学、芸術(各1)、不明(1)
ビザ種類	留学(26)
留学期間	3年(6)、1年(5)、4年、5年以上(各4)、不明(5)
奨学金	国費(10)、日系企業(4)、もらっていない(7)、不明(5)
留学目的	伝統文化理解(11) 高度教育(10) 学位取得(9) 日本語習得(8) 留学経験蓄積(6)
なぜ福岡	希望大学があった(14) 生活しやすそう(7) 友人・知人がいた、母国とつながる大学等がある(各4)
語学力	日本語：読み書き(平均1.69) 日本語：会話(平均2.00) 英語：読み書き(平均2.00) 英語：会話(平均2.04)
就職の心がけ	日本人との交流(14) ビジネス日本語の習得(10) 学校の学習及び研究(10) 会社説明会、合同面談会参加(9) 他出身国留学生との交流(7)

(注) 語学力を除く「()」は人数を表す

出所 著者作成

2) 就職活動の実態と問題点

ここからは、福岡での就職希望者 24 人を対象に就活の実態と問題点について把握を行う。福岡での就職情報の入手先については、「大学の就職課・留学生課」が 66.7%、「インターネット」が 50%と高い割合を占めていた。一方で、「TV・ラジオ」「民間の人材紹介及び斡旋会社」「ジョブカフェ」「ハローワーク等公的機関」「民間の国際交流団体」「アルバイト先」の項目においては、調査対象のサンプル数が少ないこともあって 1 つの回答も得られなかった。また、福岡での就活においてアドバイスを受けたところについては、「大学の就職課・留学生課」が 37.5%、「会社説明会・合同就職面接会」が 29.2%と高い割合を占めていた。さらに、福岡での就活に際しての問題点については、「言葉の壁」が 37.5%、「情

報不足」が 37.5%の割合で最も高かった。

以上のことから、福岡での強い就職意向を示している留学生は、所属教育機関の就職及び留学関連部署を、就職情報の入手先や相談窓口として利用していることがわかった。会社説明会や合同就職面接会も学内で開かれる場合が多いことを考えると、留学生の就活範囲が大学中心であることが窺える。その背景には、学内では言語スキル、中でもビジネス日本語に関しては実社会に比べて求められるレベルが高くなく、また英語に対応できるスタッフが常駐していること等がある。留学生が就活の中で「言葉の壁」を最大の問題点に選んだのもそれを裏付ける。つまり、多言語化はもとより英語表記もされていない就職情報は、言葉の壁により情報の提供機能が低下し、外国人高度人材の予備群を悩ませている。

3) 学外における留学生就職支援団体の認知度

福岡都市圏における全国から市レベルまでの主な就職支援団体やコンソーシアムについて、「利用した」「知っている」「知らなかった」の3項目で、その認知度を尋ねた。その結果を表7に示す。

表7 留学生就職支援団体の認知状況

(%)	利用した	知っている	知らない
福岡県留学生サポートセンター運営協議会 (個別就職紹介、就職支援セミナー、就職応援クラブなど)	27.3	31.8	40.9
福岡新卒応援ハローワーク(福岡学生職業センター) (留学生インターンシップなど)	0.0	40.9	59.1
福岡よかトピア国際交流財団 (留学生と企業との交流サロンなど)	4.5	40.9	54.5
九州グローバル産業人材協議会 (留学生インターンシップ、九州企業留学生支援フェア)	0.0	22.7	77.3
大学ネットワークふくおか(ワークプレイズメント)	0.0	33.3	66.7

出所 著者作成

全般的に留学生就職支援団体の認知度が低い中、「福岡県留学生サポートセンター運営協議会」は利用者の割合が 27.3%で、他団体に比べ高い利用率を見せていた。「福岡新卒応援ハローワーク」と「(公財)福岡よかトピア国際交流財団」は、認知度はやや高いが利用者数は低い結果となった。「九州グローバル産業人材協議会」と「大学ネットワー

クふくおか」の場合は、留学生だけを対象にしていない等の理由もあり認知度は最も低かった。全体的に留学生へのPR強化が必要であり、団体別に留学生就職支援の役割分担を行い、窓口等をより明確にしておく必要があると考えられる。

4) 留学生が求める福岡の企業情報

福岡での就職先企業を選定する時に重視する点については、「将来性がある」「職場の雰囲気が良い」「給与・待遇が良い」の割合が最も高かった。一方、「業界シェアが高い」「世の中の影響力が高い」「ビジネスを最先端で学べる」「企業で働いた経験が経歴として役に立つ」は、一つの回答も得られなかった。

また、福岡での就活の仕方(方法)で知りたい点については、「筆記及び面接試験対策のポイント」「エントリーシート書き方」「企業研究の仕方」の割合は非常に高い一方、「身

だしなみ・マナー」「就職課（キャリアセンター）の利用の仕方」は低い割合であった。さらに、福岡の企業研究をする上で知りたい情報について尋ねたところ、「外国人留学生の採用実績」の割合が圧倒的に高く、それに続き、「給与体系」「社内の雰囲気」「実際の仕事の内容」の順となっていた。「業界内での位置付け」「人事評価制度」は、一つの回答も得られなかった。

上記の内容から留学生が強く求めている福岡地場企業の情報をまとめると、表 8 のとおりである。

表 8 留学生が求める福岡企業の情報

	1位	2位	3位
企業選定時の重視点	将来性がある	職場の雰囲気が良い 給与・待遇がよい	
(%)	45.8	41.7	
就職活動の仕方	面接試験対策のポイント	エントリーシート書き方	筆記試験対策のポイント 企業研究の仕方
(%)	50.0	45.8	37.5
企業研究	外国人留学生の採用実績	給与体系	社内の雰囲気 実際の仕事内容
(%)	54.2	29.2	25.0

(注) %の数値はN=26を100%とした複数回答(3つまたは4つ以内)の割合

出所 著者作成

(5) 福岡の留学生就職向上のためのまちづくり

最後に、全ての回答者 99 人に対し、福岡で留学生就職率の向上のために必要と思われる「外国人のためのまちづくり」について尋ねた。その結果、「減税（所得税など）」43.4%「市民のグローバル意識の向上（英語力を含む）」42.1%が最も高い割合を占めていた。続いて「母国の家族の呼び寄せへの支援」27.6%、「外国語による看板や店のメニュー」22.4%、「医療に関する支援」21.1%の順であった（%数値は、N=99 を 100%とした 3 つの複数回答の割合）。

以上のアンケート結果を踏まえ、留学生の就活の現状と改善点を抽出し、支援の方向性について導き出した項目を、表 9 に示す。

表 9 留学生の就活の現状と支援の方向性

就活の現状	支援の方向性
留学生の就活は教育機関(大学等)が中心	留学生の就活支援に向けた民の機能を強化
民間レベルの就職支援機関は目立たない 大学以外の就活支援機関としてよく利用しているところは、 福岡県留学生サポートセンター運営協議会(県)、福岡よかト ピア国際交流協会(市)	民間レベルの支援機関の強化(元留学生や日本人のグ ローバル人材を活用)
就活において「言葉の壁」が一番の妨げとなっている	「言葉の壁」を取り除くための支援を積極的に行う
就活は、大学の窓口とインターネットに頼る傾向が強い	特に、インターネット機能を強化(SNSなど)
就活に関する情報として、企業の外国人採用実績や履歴書 の書き方等についての関心が高い	留学生の関心が高い情報をまとめ配信するシステムの構 築を目指す
留学生は、留学中に「交流」、「アルバイト」、「日本語学習」 の3項目を就活の一環として意識し活動している	支援プログラムに「交流」、「アルバイト」、「日本語学習」の 具体的な取組みを入れることで、留学生を惹きつける

出所 著者作成

第5章 福岡都市圏における外国人社員採用の実態

福岡都市圏で外国人社員を採用している地場企業を対象に、採用内容についてのインタビュー調査を実施した。ここでは、大手2社と中小地場企業1社を選定し、外国人採用状況をその事例から把握することを試みる。インタビュー調査対象企業としては、福岡に拠点を置く大手企業「株式会社西日本新聞社（以下、N社）」と「九州旅客鉄道株式会社（以下、J社）」、中小企業「株式会社三好不動産（以下、M社）」を取り上げる。

N社は、新聞社でありながら、地域ビジネスについても力を入れており、「フクオカ・ビーキ」という食や旅行、トレンド、イベント等を盛り込んだ広告誌等を制作している。また近年、釜山広域市全域、ソウル及び済州島の一部に「KYUSHU BIKI（韓国語版）」の配布、また福岡観光ガイドブックの韓国語版を制作する等、韓国から九州への観光客誘致による地域活性化事業に取り組んでいる。

J社は、平成21年から上海に事務所を構え、中国人向けに九州の魅力の紹介など情報発信を行っているほか、飲食業界において国内で培ってきたノウハウを活かし、上海で2つの飲食店を経営しており、アジア展開に向けた事業にも取り組んでいる。

M社は、入居物件を探しに来店した中国人客への対応と入居後のサポートをはじめ、上海事務所を拠点に中国国内で情報収集を行う等、中国人客向けのビジネスを重視してきた。平成20年からは外国人支援プロジェクトを立ち上げ、中国人留学生向けの賃貸住宅サービスを行なうと共に、留学生寮も委託運営管理している。

グローバル化は、海外に展開するためのグローバル化に加え、海外から地域に呼び込むためのグローバル化もあると思われるが、上記の3社は、後者の「海外から福岡を含めた九州地域に呼び込むためのグローバル化」を目指しているという共通点が見られたため、比較対象とした。

(1) 企業側の外国人社員採用について

1) 外国人社員採用における企業方針

N：将来の海外展開にあたり、海外向けに情報発信するための海外人材の採用。

J：JR九州の事業エリア全てにおいて活躍する可能性があるという前提で採用。

M：国際都市福岡の市場ニーズに対応できる社員の採用。

2) 外国人社員採用の実態と方法

N：平成24年から外国人社員を採用。採用実績2人（平成25年現在在籍2人、全社員の約0.25%）。アルバイトやインターンシップが直接就職に繋がるケースはなく通常の日本人採用と同様。

J：平成23年から外国人社員を採用。平成25年現在在籍12名、全社員の約1.2%。

いい人がいれば採用するようにしている。

語学力やバイタリティーはもとより、それらを仕事に活かせるかが重要。

M：平成 20 年から外国人社員を採用。採用実績 14 人（平成 25 年現在在籍 11 人、全社員の約 3.9%）。アルバイトやインターンシップが直接就職に繋がるケースはなく通常の日本人採用と同様。

筆記試験より面接を重視している（人柄、行動特性、即戦力、誠実さ等）。

3) 外国人社員の活動方法

N：取材ではなく、新聞社としてのビジネス関連部署に配属。

J：総合職（日本人社員と同様）。

M：全部署に配属（日本人社員と同様）。

4) 外国人社員採用段階での問題点

N：応募者が少ない（400 人中、5 人程度）。

外部からのインターンシップ等の依頼が多く、全てに応えきれない場合がある。

J：日本全体で、大手の名の知れたところを考えている人たちにとっては馴染みが薄い。留学生がこちらをむいてくれる機会に苦労した。

M：日本で働きたい覚悟が見られない。

日本の文化を取り入れようとしている留学生が少ない。

5) 留学生採用に関して行政や大学に求めること

N：インターンシップやワークプレイズメント等、様々な取組みが盛んになっているが、採用とは関係ない国際交流の一環で実施されるインターンシップも多く、受け入れる企業の負担も大きい。留学生採用を必要とする中小企業等のニーズを掘り起こして、企業が使いやすい制度を提供してほしい。

J：日本の企業文化（特徴）に触れる機会があれば、留学生の職業選択の局面においてより多様な就職の機会を提供することができると思われる。

M：「日本社会の文化及び生活の習慣」と「就職システム」の教育、留学生の個性を生かした面接の指導（面接コミュニケーション能力が重要）。

6) 社内におけるグローバル人材の意味

N：日本と外国人社員の出身国の文化や生活習慣を理解し、架け橋の役割を担える人材。社内に新しい発想や刺激を与える人材。

J：組織の中で仕事をするのにスキルとセンスがある人材。感覚（センス）は、ものを経験してきて得てきた価値観であり、最後に組織を引っ張るうえで大切になる。

M：日本国内及び外国人客に対応できる人材。

グローバルの波を受け入れて変化に対応できる人材。

(2) 外国人社員の就業状況について

1) プロフィール

N：韓国出身、釜山大学の法学部在学中、交換留学プログラムに参加し九州大学法学部（6 か月）に留学、日本在留期間 1 年、奨学金受給経験なし、卒業後すぐに就職に成功、国際業務ビザ取得、日本語 1 級。

J：中国出身、中国の大学で日本語を専攻、九州大学大学院経済学府（開発経済専攻）研究生課程半年、同課程修士課程 2 年、留学期間 2 年半、奨学金受給経験あり（2 年間）、卒業後すぐに就職に成功、国際業務ビザ取得、日本語 1 級。

M：中国出身、日本語学校（1 年半）、久留米大学商学部卒業、日本在留期間 10 年、留学期間 5 年半、私費留学、奨学金受給経験あり（3 年間）、卒業後すぐに就職に成功、現在は日本人と結婚し、配偶者のビザ取得、日本語 1 級。

2) 日本及び福岡に留学した理由

N：独学で勉強した日本語を留学生活の中で確かめたかった。地理的に近い福岡を選定。

J：日本語を勉強していたので、日本に留学しようという意識があった。中国の大学に交換留学をしていた日本人友達の勧めで福岡を選んだ。※また、中国人向けの日本留学サイト「小春ネット」を参考にした（日本留学に関する全ての情報が載っている）。

M：海外留学への憧れと中国国内での日本留学ブーム、知り合いの先生が福岡にいた。

3) 留学生活の中で就職のために心がけていたこと

N：リクナビ・マイナビ合同説明会、九州大学学内企業説明会に参加したことがある。在学中、大学の紹介により N 社で韓国語の講師を経験したが、就職とは関係ない。

J：特になかった。日本人の彼女がいたので、自然に日本人と交流をしてきた。

M：日本人との積極的な交流を重視し日本の文化、中でも身近な生活習慣の理解に力を入れた。

4) 仕事に就いた経緯

N：リクナビ、マイナビ、企業ホームページ、ツイッター等から情報を得て直接エントリー。

J：大学の学生向けの就職関連掲示板で、留学生採用のポスターを見てエントリー。

M：外国人向けの就職説明会への参加。

5) 仕事内容と専攻（在学中）との関連性

N：正社員（営業と企画担当）、メディア関係の仕事に就くことは想像していなかった。法学部の専攻と関連性はなく、今は独学で企画書の書き方を学び、マーケティングに関する社内勉強会に参加している。

J：正社員（営業担当）、在学中の専攻と関係ない。社内には通信教育制度があり、足りないところは自分で補うことができる。

M：正社員（営業担当）、不動産関係の仕事に就くことは想像していなかった。商学部の専攻と関連性はある（経済の流れを把握する観点から）。

6) 福岡での就業継続意向

N：継続する予定（福岡に永住するつもり）。

J：継続する予定。福岡は生活しやすい（物価は安く、食べ物は美味しい）。

M：継続する予定（福岡に永住するつもり）。

7) 留学生採用に関して行政や大学に求めること

N：福岡は他地域に比べ、福岡県留学生サポートセンターを含めて色んな就職支援制度や団体があり満足している。留学時には、同センターを利用するだけでも大変だった。市主催の留学生だけの就職支援セミナー。

J：色々な就職活動を行ってきたが、市や留学生支援機構などの支援は受けたことなく、自力で就職活動を行った。問題は様々な支援が留学生まで届かないことである。留学生まで届くような情報発信が必要である。

M：留学生採用に対する地場企業の意識の向上。

市主催の留学生専用インターンシップの導入。

住居を契約する際に必要な緊急連絡先の項目を市が統合して対応することが必要。

中学レベルでの海外短期交換留学の実施。

外国人の永住権取得資格の緩和（安定した身分が母国からの家族の呼び寄せにも繋がる）。

8) 福岡の留学生就職率向上のためのまちづくり

N：外国人も日本人と同様の行政サービスが利用できるようなまち。

居住期間の短い外国人は、クレジットカードの発行や自動車ローンの申請に対し、長い居住期間を求められる等、一般サービスの審査基準が高い。また、永住権がないと普通口座以外の取引はできない金融機関もある。

外国人社員を雇う意思のある企業だけを集めて、市主催の就職説明会を開催してほしい。

J：日本の外国人のための街づくりには満足している。

現在は福岡市というより、国として緩和しないとできないことがあると思われる。

M：学校の教育の充実（国籍なしの教育化）。

例えば、福岡公立のインターナショナルスクールの設置。

短期滞在の外国人観光客を診療できる病院の拡大。

子育て支援の強化（私立保育所）。

日本人と外国人の双方が犯罪から安心・安全な街づくりをスローガンとする事業の実施（外国人も安心して住めるまち）。

(3) 地場企業と留学生の有効的なマッチング方法

N：外向きだけのグローバル企業と本当にグローバル意向のある企業をはっきり区別できるような仕組み。グローバル意向のある企業数を確保し、留学生を各企業にターゲットイングできるダイレクトマッチング。

外国人社員の採用だけではなく、社内における育成計画までを重視するグローバル企業への認証システム。

J：地場中小企業の現場見学の拡大。

受け皿が少ないことの原因について、国籍関係なく採用していない企業と、採用はしているが日本人ばかりを採用している企業の2パターンに区分し考えることができる。受け皿を増やすためには後者が鍵となるが、留学生採用によりメリットがあることについて企業側に気付いてもらうことが重要である。その手法の1つとして、就業体験の場を中小企業が作れるように支援することがある（試しに雇うという余裕は、恐らく中小企業には少ないので）。

※中小企業であっても、一日体験で終わるのではなく、1週間の体験ができるようになれば、留学生を受け入れる企業は増えるかも知れない。これは留学生にとっても業種に対する興味と、仕事の内容が確認できるというメリットがある。このような経験型仕組みを、例えば夏休みに行ってみることが必要。

M：現在のマッチング方法をより多様化する必要がある。例えば、既存の大学や行政、企業の産学官連携に、留学生が専攻している分野や興味のある分野に関連する協会や民間団体を取り入れるべき。つまり、産学官民連携によるコンソーシアムの形成が重要。

第6章 福岡都市圏におけるグローバル人材活躍型都市形成に向けた就職支援の在り方

本調査研究では、福岡都市圏を対象とし、「留学生の就職状況」と「就職支援制度」について把握した。その後、「留学生の就職に関する意識調査」、「外国人雇用企業の採用状況及び外国人社員の就業状況のインタビュー調査」を行い、特徴の把握を試みた。福岡都市圏においては、諸支援機関による留学生向けの就職支援制度があり、各機関による幅広い支援がなされている。また福岡地域での就職を希望する留学生の割合も高いことが確認できた。今後は、これらの支援側と受け手とのマッチをより一層高め、福岡都市圏の産業構造によるニーズに合わせた予備高度人材として育成していくことが重要であろう。

上記の内容を踏まえて、ここでは福岡都市圏におけるグローバル人材活躍型都市形成に向けた留学生就職支援の在り方について考察する（図10参照）。

(1) 福岡都市圏を対象にした情報発信

現在、福岡都市圏では「九州大学の移転に伴う学術研究都市づくりの推進」を国や県に提言しているほか、福岡都市圏共同事業としての「インターナショナルスクール助成金」「アジア太平洋子ども会議助成金」を実施する等、留学生を含めた外国人の教育環境や彼らと日本人の交流に関わる分野での取組みが共同で行われている⁽¹⁶⁾。2章で述べたように、同都市圏では近年の留学生数の増加が著しいが、その理由の一つとして九州大学や九州産業大学等、福岡県の中での留学生受入れ上位10校の多くが位置し、高等教育機関や研究機関が集積していることが挙げられる。4章の意識調査の中で、留学先に福岡を選定した理由として「希望する大学があった」の割合が最も多かったことがそれを裏付けている。

しかし、福岡都市圏を対象とした留学生の就職動向の把握は、容易ではないことが2章の留学生就職状況の推測で確認できた。福岡都市圏の産業構造は、サービス業、運輸・通信業のウェイトが大きい。この産業構造を基に上記の豊富な人的要素を活かし、知識ベース型産業に発展させていくためにも、まず福岡都市圏における定期的な「留学生就職動向の把握」が必要である。また、ヒアリング調査や地場企業の海外高度人材活用事例集等を活用した「外国人雇用実績のある地場企業」、さらに元留学生で、現在地場企業で活躍している外国人社員のスキルと就業内容との関係をまとめた「外国人社員のスキルと就業状況」を定期的に把握し、情報発信することは、留学生の就職目標設定に役立つと思われる。4章の意識調査で、福岡での就職情報の入手先として、「インターネット」が高い割合を占めていたことから、インターネット上での人材活用サイトの運営も考慮すべきであると考えられる。一例として、留学生のビジネスアルバイトの募集、インターン生募集ができる「大学コンソーシアムおおいた」の人材情報バンク（ACTIVE - NET）が挙げられる⁽¹⁷⁾。

一方、発信された情報に対する、留学生の有益な情報の取捨選択等、情報選別能力向上のためのサポートも必要であり、就職に関するメディアを主体的に読み解き活用する能力としてのメディアリテラシーを育てることも重要な課題である。

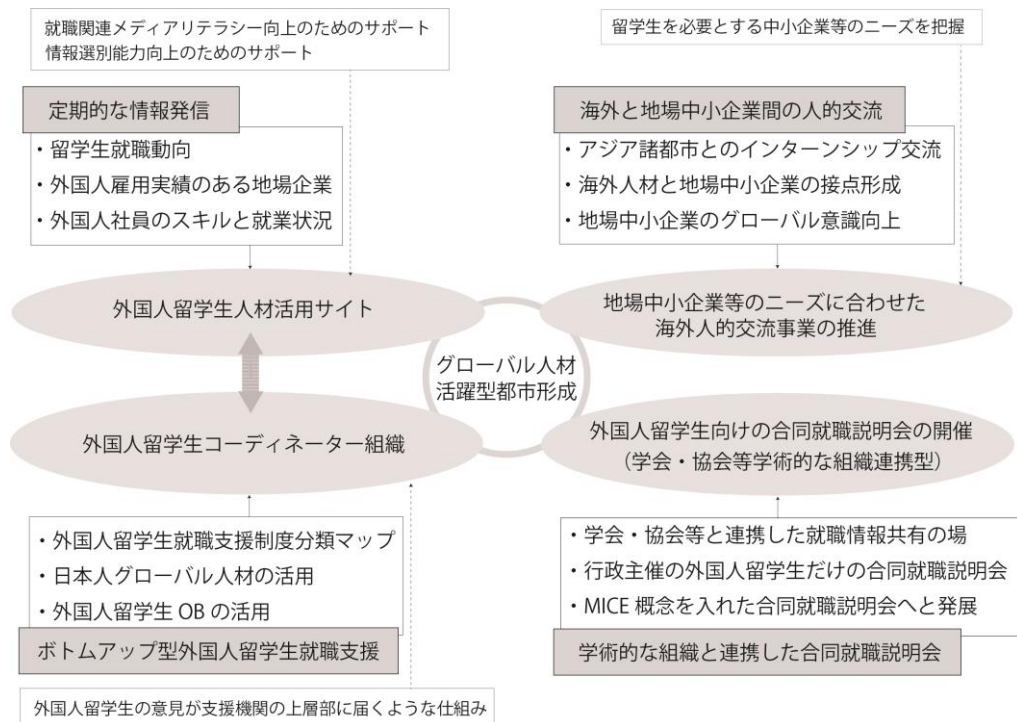


図 10 福岡都市圏におけるグローバル人材活躍型都市形成に向けた就職支援の概念図

出所 著者作成

(2) ボトムアップ型留学生就職支援

各大学及び行政独自の制度から産学官のコンソーシアムによる制度まで、留学生就職支援制度は幅広い。その中で、4章の留学生の意識調査結果からは、学内では就職・留学生課、また学外では福岡県留学生サポートセンター運営協議会や公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団等、窓口の明確なところが就活のため主に利用されていることがわかった。多岐にわたる制度の中、留学生が全てを把握し、各自の就活に活かすには限界がある。5章のインタビュー調査結果からも、一つの就職支援機関を利用するのも大変だったという意見を得ており、それを確認することができた。

現在の就職支援機関中心の支援体系では、上記の内容を含めて、留学生の特性の考慮が困難であることや、他機関との支援の重複が起きやすいといった課題がある。4章で分析したとおり、留学生の中でも、学校分類や奨学金受給の有無、専攻等により語学力においてもいくつかの異なる傾向が見られることがわかった。

例えば、大分県の立命館アジア太平洋大学（APU）と別府市役所の関係者によると、近年 APU の経済・経営分野専攻の留学生は就職より創業ビジネスに興味を持っているため、ビジネス日本語だけではなく、英語も重視する傾向が強いという。また、ヒアリング調査では、日本語レベルに応じた就職支援を検討している支援団体関係者もいた。このような留学生の特性を考慮したボトムアップ型支援体系を構築するためには、まず既存の留学生就職支援制度を整理し、各制度を支援対象基準別に分類した「留学生就職支援制度分類マップ」

の作成が必要である。それにより、留学生は支援制度活用を効率良くできると共に、各支援機関においては、それぞれの特性を活かすことで共存できるすみ分けと、ネットワーク化に繋がると考えられる。また、留学生の立場をよく理解している日本人グローバル人材や外国人留学生 OB 等が中心となり「留学生就職支援のためのコーディネーター役の組織」を運営し、留学生の目線に合わせた支援活動を行うことが必要である。それには、集まった留学生の意見が支援機関の上層部に届くような仕組みの工夫が課題となる。

(3) 海外と地場中小企業間の人的交流

4 章の留学生就職意識調査では、留学先に福岡を選んだ主な理由として、「母国と距離的に近い」という回答の割合が高い。このように、福岡はアジア出身の留学生が多いことが特徴である。福岡市は、マレーシアのイポー市、韓国の釜山広域市等 5 か国 6 市と姉妹都市を、また中国の広州市とは友好都市を締結し、人的交流を行っている。中でも、福岡市姉妹都市委員会は、毎年夏に「福岡 - 広州 - 釜山インターンシップ交流事業」を実施しており、日本語を学ぶ学生たちに日本のビジネス文化を学ぶ機会を提供している。

平成 25 年には、広州市 12 人、釜山広域市 12 人の計 24 人が来福し、約 2 週間にわたり市内の企業及び団体での職場体験を行った⁽¹⁸⁾。5 章のインタビュー調査対象企業の関係者によると、県や市の姉妹都市委員会等の依頼を受け、外国人学生を対象としたインターンシップを会社主催で実施しているという。このような人的交流は、海外人材と地場企業との接点形成の役割をし、関心分野の仕事の理解や情報収集等ができるというメリットはあるものの、採用と直接関係ない国際交流の一環として実施されるケースも多い。留学生を必要とする地場企業のニーズを掘り起して、企業が利用しやすくする制度への改善が必要である。

留学生のためのインターンシップは、海外でも行われている。例えば、釜山広域市では、平成 25 年に 2 回にわたり「外国人留学生グローバルインターンシップ」プログラムを実施し、2 回目には（株）エアプサン、（株）釜山銀行等、地場企業 6 社で 17 人程度の留学生がインターンシップを利用した⁽¹⁹⁾。また、同年には北九州市の企業側の依頼で、韓国人学生が日本企業でインターンシップを利用するなど、民間レベルでのインターンシップ交流も進められている。韓国の事例からもわかるように、アジアの都市においても、留学生と地場企業間のマッチングを図るためのインターンシップ事業や、都市間での民間レベルの人的交流が重視されている。福岡都市圏だけの留学生向けインターンシップに留まらず、地理的な特徴を活かし、アジア諸都市とのインターンシップ交流事業を拡大することは、多様で優秀な人材の確保に役立つと共に、地場中小企業のグローバル意識向上にも繋がる効果がある。

(4) 学術的な組織と連携した合同就職説明会

現在九州には多数の学会・協会の九州支部があり、定期的に学術的な交流を行っている。

4章の留学生就職意識調査における、留学生活の中で就職のために心がけていることについての問いで、「日本人や他国出身の留学生との交流」との回答割合が最も高かったことを考えると、既存の企業と留学生との交流会だけではなく、留学生が興味を持つ分野の学会・協会等学術的な組織と連携した、就職情報共有の場づくりとしての交流会が必要であることが窺える。学会・協会には各分野の関連企業も多数参加していることから、情報共有の場づくりとしての交流会に、留学生を対象にした合同就職説明会等の開催を加えれば、留学生と地場企業との有効なマッチングに繋がると考えられる。

福岡市はアジアのゲートウェイを目指しており、平成24年度には福岡空港・博多港への外国人入国者数が、過去最高の77万人を記録した。また同年度の国際コンベンション開催件数では、東京23区に次いで国内2位(211件)を達成する等、近年MICE¹⁰⁾の誘致に力を入れている⁽²⁰⁾。福岡地域戦略推進協議会(Fukuoka D.C.)では、MICE誘致推進の上で、学会・協会の国際的なイベントにより、国内と海外の高度人材の交流を通じた地域活性化を図ることを目的の1つと位置付けている⁽²¹⁾。このことから、学術的な組織と連携した交流会や合同就職説明会に、MICEの概念を取り入れグローバル化することは、MICEの機能をより発揮させると共に、外国人高度人材と地場企業のマッチングにも役立つと思われる。

(5) 地場企業グローバル意識の向上に向けた新たな取り組みの必要性

上記の(1)～(4)を福岡都市圏におけるグローバル人材活躍型都市形成に向けた就職支援制度の在り方として挙げたが、大勢の外国人留学生在が活躍できる国際化都市を成し遂げるためには、地場企業のグローバル意識の向上こそが喫緊の課題である。3章で述べたように福岡都市圏では様々な留学生支援団体があり、インターンシップや企業交流会などを通じて留学生と地場企業のマッチングを図っている。

しかしながら、現状では留学生と地場企業との相互理解が不足し、また、多くの企業でグローバル人材の活用方策が十分認識されていない⁽²²⁾。5章で企業側の外国人社員採用についてインタビューを実施したが、企業側の人事部からは、留学生を採用後フォローし仕事ができるようになって、2～3年でやめてしまう傾向が多く見られ、かつそのように認識している企業が多いという声が聞かれた。これが、企業側が留学生に対する先入観を持つひとつの原因であり、両者の相互理解の不足に繋がっている。この先入観を無くし、地場企業のグローバル意識を高めるためには、まず留学生の積極的な採用を図る企業を取り上げ、例えば外国人社員による社内の外国語学習などを通じ日本人社員の多言語コミュニケーション能力が向上したことや、海外展開を行う際の留学生の活躍など、その成功事例を広く共有することが重要である。それにより、日本語能力を優先する採用文化から離れ、積極性やイノベーション的な考え方、英会話力など将来的な企業の海外展開に役立つということを意識した採用文化が根付けば、地場企業と留学生が互いに信頼できるような関係(環境)づくりが期待できよう。

(6) 留学生の就職支援のためのプラットフォームの構築（図 11 参照）

ここでは本調査研究の結論として、新たな仕組みである「留学生の就職支援のためのプラットフォーム」の構築を提言し、その内容について以下のようにまとめる。

留学生の就活は、留学生自ら自主的に行うべきものであるが、言葉の壁や、アルバイトと学習を両立するための時間的な制約、情報不足など、就活の妨げとなることを解消するために、大学、行政あるいは民間レベルの支援を受けることは自然な流れである。

3 章の福岡都市圏を対象とした留学生就職支援制度と 4 章の留学生の就職意識調査では、留学生側と支援側のミスマッチ部分が多く見られた。なかでも一番の問題は、優れた諸支援制度が、「日本語学校の受講生」、「大学の学部生」、「大学院生」のように、在籍する学校の過程を基準に分類された上で支援が行われており、留学生の語学力の違いや、専攻内容、留学生会への参加有無など、留学生の個人の特徴を考慮した適切な支援がなされていない点である。つまり、(2) で述べたボトムアップ型支援の仕組みが必要である。

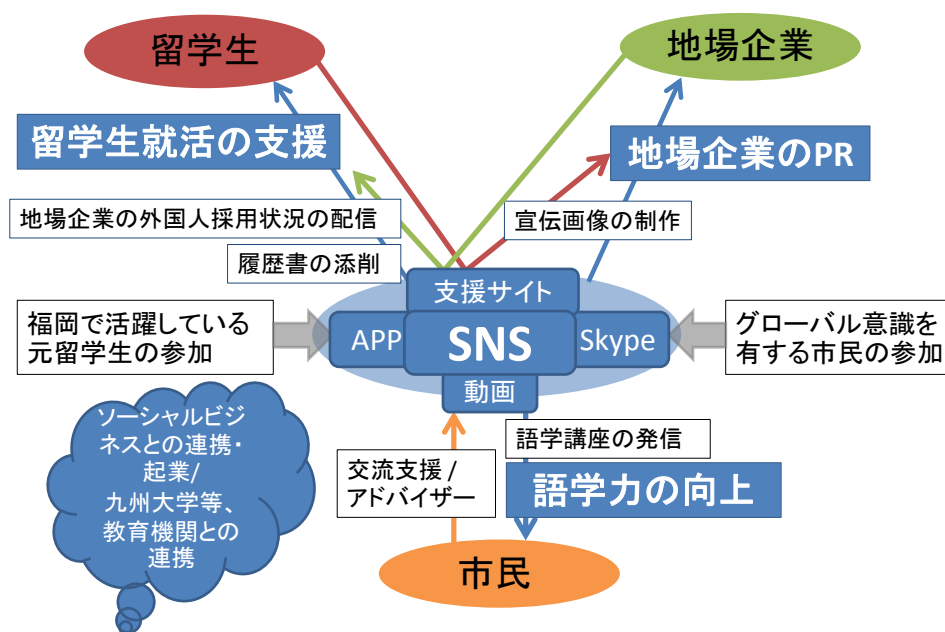


図 11 留学生の就職支援のためのプラットフォーム構築の構想図

出所 著者作成

1) 留学生自己 PR 動画

留学生の就職支援のためのプラットフォームは、ソーシャルメディア、ビックデータ、クラウド、モバイルなど、近年の IT 業界のトレンド要素を積極的に取り入れた仮想空間を活用して支援を行う。一例として、「留学生自己 PR 動画」のアップロードを支援し、配信することで、就活行動を促し、留学生同士の就職情報の交換と互いに刺激を与え合うことによる都市圏留学生の就活活性化を図ることで、ボトムアップ型支援の形成を目指す。ここでいうボトムアップ型支援とは、留学生同士、ひいては留学生を身近なところでサポー

トしている日本人のグローバル人材による支援のことを指す。

ボトムアップ型支援を行うためには、できれば全ての言語を英語にし、留学生同士の言葉の壁を無くすことと、留学生の中から外国人高度人材の予備軍のみを掘り出し、出稼ぎに來ている外国人や日本語学習だけが目的の留学生とは区別することが前提とされる。また、外国人高度人材の専攻内容と福岡都市圏の地場企業とのマッチングを図るためには、ICT、コンテンツ、農業・食品、医療といった地域産業ニーズの高い幾つかの業種に絞り、「留学生自己PR動画」を出身国と専攻によって分類することも有効である。

「留学生自己PR動画」の活用については、「九州・沖縄地方産業競争力協議会」の報告書でも「留学生の自己PR動画を活用した九州企業向けの就職マッチングサイト構築などが必要である」と、その必要性を明記している⁽²²⁾。

2) 動画のフィードバック（図12参照）

留学生が日頃就活として心がけていることは、「交流」「アルバイト」「日本語学習」であることが4章で確認できた。動画のフィードバックにより、この三つをプラットフォームで可能にする。例えば、日本語が流暢な留学生には、自己PR動画アップロードの提供の代わりに、母国語の言語講座や、母国の事情紹介動画に出演してもらうことで、自然な交流が生まれる。日本語が苦手な留学生からは、自己PR動画アップロードの提供の代わりに、英語または母国語で、母国に向けた福岡PR動画（地場企業や教育機関を含む）に出演してもらい、留学先の福岡の魅力を情報配信することで、優秀な人材の福岡誘致に役立てると同時に、動画に協賛した地場企業を海外へPRすることで、知名度アップを支援する。

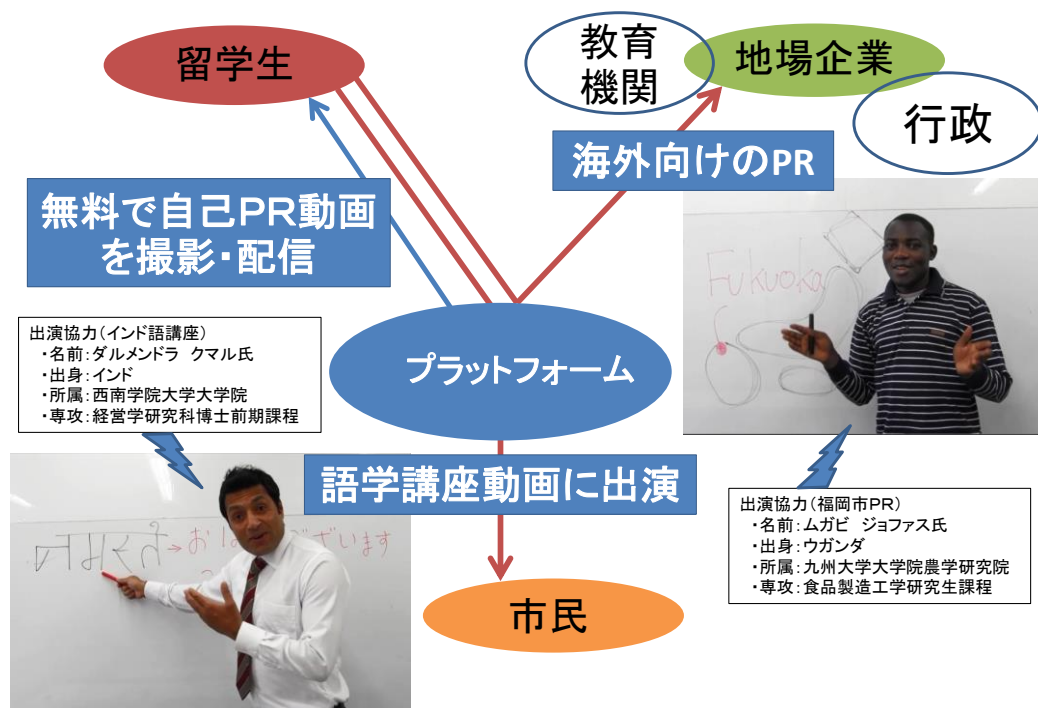


図12 動画のフィードバックの概念図 出所 著者作成

3) 地場企業に勤めている外国人社員（元留学生）就業紹介動画

福岡都市圏で活躍している外国人社員（元留学生であり、留学先は福岡）に、就業紹介動画のアップロードに出演してもらい、現留学生に仕事内容を紹介すると同時に、地場企業の企業宣伝に繋げる。特に、3章で取り上げた元留学生会にコーディネーター組織として参加してもらい、より多様な人材確保に努める。

4) 動画コンテストによる地場企業関係者との交流

自己PR動画のコンテストを実施し、地場企業側、大学、就職支援団体などによる評価を行うことで、外国人就職の新たな仕組みを形成することに努める。コンテストに外国人就職をテーマにした講演会などを連携させ、メディア協力の下、福岡都市圏における知名度を高める。

5) 福岡都市圏を中心としたグローバルネットワークの構築

自己PR動画と、それとフィードバックする諸動画をデータベース化し、福岡都市圏における人材バンクの役割を果たすと共に、留学生が国別に行っているコミュニティ活動を、動画を使って支援し、グローバルネットワークの構築を目指す。

6) 福岡都市圏の就職情報の発信

プラットフォームのもう一つの役割は、福岡都市圏における全ての外国人向けの就職支援機関の情報を統合し、英語で配信することで、外国人高度人材の予備軍である留学生に就職情報を提供することにある。

謝辞

本調査研究において、アンケート調査及び自己 PR 動画にご協力頂いた留学生の皆様、留学生就職支援について貴重なご意見を頂いた留学生支援団体の関係者の皆様、またインタビュー調査にご協力頂いた企業の関係者及び外国人スタッフの皆様にご心よりお礼申し上げます。

注釈

- 1) 「専門的、技術的」な分野での就労を目的とした在留資格を有する外国人のことである。研究者や弁護士などの専門職も含まれるが、大学等を卒業後、企業に勤める営業職や技術職なども含まれる⁽⁴⁾。
- 2) 高度人材に対するポイント制による優遇制度とは、現行の外国人受入れの範囲内で、経済成長や新たな需要と雇用の創造に資することが期待される高度な能力や資質を有する外国人（＝高度人材）の受入を促進するため、ポイントの合計が一定点数に達した者を「高度人材外国人」とし、出入国管理上の優遇措置を講ずる制度である。
- 3) 参考文献(1)
- 4) 福岡市と周辺市町の9市8町である。(福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、大宰府市、那珂川町、古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、宗像市、福津市、糸島市)
- 5) 福岡地域戦略推進協議会（通称：Fukuoka D.C. 「Fukuoka Directive Council」）は、福岡都市圏が「アジアで最も持続可能な地域」を目指すために必要な、国際競争力を備えた戦略の策定から実施までを一貫して行う、産学官民が一体となった社会的プロフェッショナルの集団⁽²¹⁾。
- 6) 貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定⁽²³⁾。
- 7) 日本とインドネシア、フィリピン及びベトナムとの間で締結された日尼経済連携協定（日インドネシア EPA）、日比経済連携協定（日フィリピン EPA）及び日越交換公文（日ベトナム EPA）に基づくインドネシア人・フィリピン人・ベトナム人看護師・介護福祉士候補者の受入を開始している。インドネシアについては平成20年度から、フィリピンについては平成21年度から受入れがなされている。ベトナムについては、平成26年度より受入れが開始される予定⁽²⁴⁾。
- 8) 本邦に本店、支店その他の事業所のある公私の機関の外国にある事業所の職員が本邦にある事業所に期間を定めて転勤して当該事業所において行う技術又は人文知識・国際業務分野での活動⁽²⁵⁾。
- 9) 福岡県留学生会からは、九州大学、福岡大学、西南学院大学に在籍している留学生が対象となった。
- 10) Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、Convention

または Conference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった造語。一度に大人数が動くだけでなく、一般の観光旅行に比べ参加者の消費額が大きい。

参考文献

- (1) 高度人材受入推進会議：外国高度人材受入政策の本格的展開を（報告書）.
2009 年 5 月
- (2) 法務省：第 2 次出入国管理基本計画. 2000 年 3 月
- (3) 寅野滋：研究テーマ 「外国人留学生を受け入れる日本社会の在り方の研究」「留学生と国内出身学生がともに学ぶ異文化理解プログラム」. Shia University Seeds
No. 10. 2014 年 1 月
- (4) 市來圭：グローバル時代の人材として外国人留学生を考える - 外国高度人材の卵としての外国人留学生 -. 共立総合研究所. 2011 年 7 月
- (5) 福岡市基本構想第 9 次福岡市基本計画. 福岡市, 平成 24 年 12 月
- (6) 福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）パンフレット, 平成 23 年 4 月
- (7) 外国人留学生の受け入れ及び学生の海外派遣の概要. 九州大学国際部留学生課,
2013 - 2014
- (8) 厚生労働省：雇用対策基本計画 第 9 次. 1999. 8
- (9) 法務省：第 3 次出入国管理基本計画. 2005 年 3 月
- (10) 厚生労働省：雇用対策法及び地域雇用開発促進法の改正について. 2007 年 8 月
- (11) 厚生労働省：雇用政策基本方針—すべての人々が能力を発揮し、安心して働き、安定した生活ができる社会の実現—. 2008 年 2 月
- (12) 法務省：第 4 次出入国管理基本計画. 2010 年 3 月
- (13) Global30 <http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/global30/> 2014. 3
- (14) 独立行政法人日本学生支援機構：平成 24 年度外国人留学生在籍状況調査結果. 2013 年 2 月
- (15) 一般社団法人留学生支援ネットワークホームページ
<http://www.issn.or.jp/> 2014. 2
- (16) 福岡都市圏ホームページ
<http://www.fukuoka-tosiken.jp/> 2014. 2
- (17) 大分県企画振興部国際政策課：外国人留学生人材活用事例集, 2013 年 10 月発行.
- (18) 福岡市姉妹都市委員会ブログ
<http://fukuokasistercities.blogspot.jp/> 2014. 2
- (19) 釜山国際交流財団ホームページ
<http://www.bfia.or.kr> 2014. 2
- (20) 2011 年国際会議統計. 日本政府観光局

- (21) 福岡地域戦略推進協議会ホームページ
<http://www.fukuoka-dc.jpn.com> 2014. 2
- (22) 九州・沖縄地方産業競争力協議会：九州・沖縄地方成長産業戦略 ～九州・沖縄 Earth 戦略～. 2014 年 3 月
- (23) 外務省ホームページ（経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA））
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/> 2014. 2
- (24) 公益社団法人国際厚生事業団ホームページ
<http://www.jicwels.or.jp> 2014. 2
- (25) 法務省ホームページ（在留外国人統計（旧登録外国人統計））
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/yougo_touroku.html 2014. 2
- (26) 2012 年度地域政策デザイナー養成講座（九州大学セミナー）提言：地域の課題解決と新たな成長への道. 地域政策デザイナー養成講座事務局, 2012 年 11 月発行.
- (27) 白土悟他 6 名：福岡における国際的拠点都市形成に関する研究. 2007 年度トヨタ財団研究助成, 2010.
- (28) 財団法人九州経済調査協会：アジア最前線九州のグローバル戦略. 九州経済白書, 2013 年版.

参考資料 2

福岡都市圏における外国人留学生の就職意識調査

外国人留学生の就業及び創業意識に関するアンケート集計

1. 対象者特性

○年齢

	件数（人）	割合（％）
20歳以下	3	3.0
21～25歳	44	44.4
26～30歳	37	37.4
31～40歳	14	14.1
41歳以上	0	0.0
不明	1	1.0
総数	99	100.0

○性別

	件数（人）	割合（％）
男性	55	55.6
女性	40	40.4
不明	4	4.0
総数	99	100.0

○出身国・地域

	件数（人）	割合（％）
中国	48	48.5
韓国	5	5.1
インドネシア	3	3.0
台湾	2	2.0
アメリカ	4	4.0
タイ	1	1.0
ベトナム	6	6.1
ネパール	4	4.0
ペルー	4	4.0
インド	3	3.0
イラン	2	2.0
カナダ	1	1.0
メキシコ	1	1.0
アルゼンチン	1	1.0
オランダ	1	1.0
フィンランド	1	1.0
ミャンマー	1	1.0
ブータン	1	1.0
バングラデシュ	1	1.0
パキスタン	1	1.0
エジプト	2	2.0
ナイジェリア	1	1.0
ケニア	1	1.0
ウガンダ	1	1.0
コンゴ（DR）	1	1.0
不明	2	2.0
総数	99	100.0

○居住地

	件数（人）	割合（％）
東区	40	40.4
博多区	9	9.1
中央区	4	4.0
南区	12	12.1
早良区	7	7.1
城南区	0	0.0
西区	4	4.0
福岡市（区不明）	6	6.1
大野城市	12	12.1
糸島市	5	5.1
総数	99	100.0

○学校分類

	件数（人）	割合（％）
国立・公立	62	62.6
私立	33	33.3
その他	1	1.0
不明	3	3.0
総数	99	100

○在学学校

	件数（人）	割合（％）
大学 学部課程	26	26.3
大学 研究生課程	10	10.1
大学 聴講生・科目等履修生課程	0	0.0
大学院 修士課程	19	19.2
大学院 博士（後期）課程	28	28.3
短期大学	1	1.0
専修学校 専門課程	0	0.0
高等専門学校	0	0.0
日本語学校 準備教育課程を除く	10	10.1
日本語学校 準備教育課程	0	0.0
その他	2	2.0
不明	3	3.0
総数	99	100.0

○専攻

	件数（人）	割合（％）
文学（哲学・歴史含む）	2	2.0
教育学（人間環境学府教育系含む）	6	6.1
法学（政治等含む）	2	2.0
経済学（経営・商学等含む）	20	20.2
工学（情報システム・芸術工学・建設等含む）	19	19.2
理学（数学・化学等含む）	4	4.0
薬学	5	5.1
医学・歯学	7	7.1
福祉・保健	0	0.0
農学（水産・林業・食品等含む）	11	11.1
家政学（食物・栄養等含む）	1	1.0
芸術	1	1.0
体育	0	0.0
日本語	11	11.1
その他	4	4.0
不明	6	6.1
総数	99	100.0

○ビザの種類

	件数（人）	割合（％）
留学	94	94.9
その他	3	3.0
不明	2	2.0
総数	99	100.0

○留学期間

	件数（人）	割合（％）
1年未満	15	15.2
1～2年未満	20	20.2
2～3年未満	14	14.1
3～4年未満	24	24.2
4～5年未満	12	12.1
5年以上	5	5.1
不明	9	9.1
総数	99	100.0

○奨学金取得の有無

	件数（人）	割合（％）
日本国政府（国費）	25	25.3
母国政府奨学金（国費）	16	16.2
日本教育関連団体	4	4.0
母国教育関連団体	1	1.0
日本系企業 *1	5	5.1
母国計企業 *2	1	1.0
民間奨学金（ロータリークラブ等）	2	2.0
JICA奨学金	0	0.0
日本学生支援機構（JASSO）学習奨励費	10	10.1
福岡市・福岡国際交流協会奨学金	2	2.0
福岡県奨学金	1	1.0
その他	2	2.0
もらっていない	28	28.3
不明	7	7.1
総数	99	105.1

○学費免除の有無

	件数（人）	割合（％）
学費免除	25	25.3
学費減額	33	33.3
なし	27	27.3
不明	14	14.1
総数	99	100.0

2. 対象者全員への質問

2-1) 日本への留学の目的(回答 3 つまで)

	件数 (人)	割合 (%)
専攻分野であり、高度な教育が受けられるため	37	37.4
日本語を習得したいため	30	30.3
学位取得	44	44.4
日本伝統文化を理解したいため	36	36.4
母国の日系企業へ就職したいため	9	9.1
母国での進学や就職に有利なため	17	17.2
地理的に近い	8	8.1
先生や家族等に勧められて	5	5.1
日本に住んでる先輩や知人に勧められて	1	1.0
他国への留学や就職の前の準備期間として	7	7.1
奨学金が得られたため	14	14.1
日本のアニメやJポップ等の現代文化に興味があるため	10	10.1
在籍する学校の日本留学プログラムより	1	1.0
海外生活によって経験を豊かにするため	20	20.2
移住を考えていたため	1	1.0
不明	4	4.0
総数	99	100.0

2-2) 福岡を留学先に選んだ理由(回答 3 つまで)

	件数 (人)	割合 (%)
希望する学校・大学(学部・専攻)があった	53	53.5
文部科学省の指定した大学があった	6	6.1
個人的な友人・知人がいた	20	20.2
民間主催の交流プログラムで知り合った友人・知人がいた	2	2.0
行政主催の交流プログラムで知り合った友人・知人がいた	3	3.0
母国で福岡の大学を中心とした「留学経験者のネットワーク」があり、勧められて	2	2.0
母国で福岡県を中心とした「留学経験者のネットワーク」があり、勧められて	1	1.0
母国で福岡市を中心とした「留学経験者のネットワーク」があり、勧められて	0	0.0
母国での海外留学説明会時に、福岡の大学関係者や行政(県・市)による情報提供があつ	5	5.1
母国の留学仲介業者に勧められて	6	6.1
母国の大学等の教官に勧められて	10	10.1
母国の学校とのつながりのある大学や日本語学校があるから	8	8.1
福岡にきたことがあるから	5	5.1
母国と距離的に近い	16	16.2
アジアに近く卒業後グローバル人材として活躍できそう	8	8.1
生活しやすそう	39	39.4
その他	3	3.0
不明	4	4.0
総数	99	100.0

2-3) 日本語能力(読み書き・会話)

読み書き能力

	件数 (人)	割合 (%)
不自由なく読み書きできる	15	15.2
日常の読み書き程度ならできる	42	42.4
簡単なメール程度ならできる	22	22.2
まったくできない	17	17.2
不明	3	3.0
総数	99	100.0

会話能力

	件数 (人)	割合 (%)
不自由なく会話できる	21	21.2
日常会話程度ならできる	41	41.4
簡単なあいさつのみできる	28	28.3
まったくできない	5	5.1
不明	4	4.0
総数	99	100.0

2-4) 英語能力(読み書き・会話)

読み書き能力

	件数(人)	割合(%)
不自由なく読み書きできる	45	45.5
日常の読み書き程度ならできる	30	30.3
簡単なメール程度ならできる	18	18.2
まったくできない	5	5.1
不明	1	1.0
総数	99	100.0

会話能力

	件数(人)	割合(%)
不自由なく会話できる	45	45.5
日常会話程度ならできる	27	27.3
簡単なあいさつのみできる	19	19.2
まったくできない	5	5.1
不明	3	3.0
総数	99	100.0

2-5) 就職のために心がけていること(回答 3 つまで)

	件数(人)	割合(%)
アルバイト活動	26	26.3
日本人との交流	53	53.5
同じ出身国留学生との交流(母国留学生会活動)	11	11.1
他出身国留学生との交流(外国人留生活動)	24	24.2
ビジネス日本語能力の習得	19	19.2
ビジネス英語能力の習得	6	6.1
学校(大学)の学習及び研究	35	35.4
インターネットによる就職情報収集	11	11.1
会社説明会・合同就職面談会への参加	14	14.1
その他	3	3.0
不明	8	8.1
総数	99	100.0

2-6) 現在考えている将来の進路

	件数(人)	割合(%)
日本で就職	26	26.3
日本で創業	4	4.0
日本の大学(院)に進学	21	21.2
母国で就職	18	18.2
母国の大学(院)に進学	1	1.0
母国で創業	4	4.0
第三国で就職	4	4.0
第三国の大学(院)に進学	4	4.0
第三国で就職創業	0	0.0
まだ決めていない	7	7.1
その他	6	6.1
不明	4	4.0
総数	99	100.0

2-7) 外国人のためのまちづくりとして福岡が強化すべき点(回答 3 つまで)

	件数(人)	割合(%)
子育てへの支援	11	11.1
医療に関する支援	18	18.2
課税の減免	39	39.4
生活問題相談窓口の充実	21	21.2
母国の家族の呼び寄せへの支援	28	28.3
外国語による看板やお店のメニュー	26	26.3
市民のグローバル意識の向上(英語力を含む)	44	44.4
宗教活動への理解	8	8.1
その他	3	3.0
不明	13	13.1
総数	99	100.0

2-8)福岡における留学生の就職率・創業率と愛着度の関係

	件数（人）	割合（％）
非常に関係ある	19	19.2
やや関係ある	42	42.4
どちらともいえない	20	20.2
あまり関係ない	3	3.0
全く関係ない	0	0.0
不明	15	15.2
総数	99	100.0

2-9)将来、想定する仕事場所と理由

	件数（人）	割合（％）
是非福岡で働きたい	19	19.2
できれば福岡で働きたい	24	24.2
東京で働きたい	4	4.0
大阪で働きたい	2	2.0
母国で働きたい	16	16.2
その他	4	4.0
場所は問わない、どこでもよい	19	19.2
不明	11	11.1
総数	99	100.0

3. 日本での就職意向のある留学生に対する質問

3-1)福岡での就業意向

	件数（人）	割合（％）
非常に強い	11	42.3
やや強い	13	50.0
普通	1	3.8
やや低い	1	3.8
特になし	0	0.0
総数	26	100.0

3-2)福岡での就業意向が強い理由(回答 3 つまで)

	件数（人）	割合（％）
アジアに近くグローバルビジネスを担いたい	9	37.5
母国に近くビジネスとして福岡と母国の橋渡しがしたい	11	45.8
入社したい企業がある	5	20.8
特定の入社希望企業はないが、福岡で就職したい	8	33.3
留学生の就職支援制度が他地域より多く、就職活動においてメリットが高いから	3	12.5
他地域への就職活動はコストが高く、できれば経費がかからない留学先で就職したい	5	20.8
その他	1	4.2
不明	1	4.2
総数	24	179.2

3-3)特定の入社希望企業はなくても福岡で就職したい理由

	件数（人）	割合（％）
安い物価、災害の少なさなどの住みやすさ	5	62.5
交流による人的ネットワークができた	1	12.5
大学（学校）での研究（学習）活動を活かしやすい	2	25.0
外国人が住みやすい	3	37.5
その他	2	25.0
総数	8	100.0

3-4)福岡での就職情報入手先(回答 3 つまで)

	件数 (人)	割合 (%)
大学の就職課・留学生課	16	66.7
インターネット	12	50.0
新聞・就職情報誌	1	4.2
TV・ラジオ	0	0.0
会社説明会・合同就職面談会	4	16.7
民間の人材紹介及び斡旋会社	0	0.0
ジョブカフェ	0	0.0
ジョブフェア	1	4.2
地方自治体 (県・市) の留学生就職相談窓口	2	8.3
親・親戚	1	4.2
所属留学生会	5	20.8
留学生OBや留学生友人	3	12.5
大学 (学校) の日本人の友人・知人	3	12.5
大学 (学校) 以外の日本人の友人・知人	3	12.5
ハローワーク等公的機関	0	0.0
民間の国際交流団体	0	0.0
アルバイト先	0	0.0
その他	1	4.2
不明	1	4.2
総数	24	100.0

3-5)福岡での就職活動でアドバイスを受けているところ(回答 3 つまで)

	件数 (人)	割合 (%)
大学の先生	5	20.8
大学の就職課・留学生課	9	37.5
会社説明会・合同就職面接会	7	29.2
民間の人材紹介及び斡旋会社	0	0.0
ジョブカフェ	0	0.0
ジョブフェア	2	8.3
地方自治体 (県・市) の留学生就職相談窓口	3	12.5
親・親戚	2	8.3
所属学生会	4	16.7
留学生OBや留学生友人	2	8.3
大学 (学校) の日本人の友人・知人	3	12.5
大学 (学校) 以外の日本人の友人・知人	1	4.2
ハローワーク等公的機関	2	8.3
民間の国際交流団体	1	4.2
アルバイト先	0	0.0
その他	0	0.0
アドバイスは受けていない	4	16.7
不明	2	8.3
総数	24	100.0

3-6)福岡での就職活動における苦労点(回答 3 つまで)

	件数 (人)	割合 (%)
言葉の壁	9	37.5
情報不足	9	37.5
エントリーシートの作成	2	8.3
面接の対応	2	8.3
留学生受入企業の少なさ	4	16.7
卒業論文と就職活動料率の大変さ	3	12.5
1年前から始まる日本独特の就職活動への対応	7	29.2
留学生を敬遠する日本企業の雰囲気	3	12.5
日本企業のビジネス文化の知識不足	5	20.8
全般的な日本就職活動プロセスの知識不足	3	12.5
就学期間に就職が決まらなるとビザ問題で日本での就職活動ができない	7	29.2
不明	3	12.5
総数	24	100.0

3-7)福岡で留学生が就職するために必要だと思う支援(回答 3 つまで)

	件数 (人)	割合 (%)
留学生就職に関する情報提供の拡大	13	54.2
留学生とグローバル日本人人材との交流事業の拡大	7	29.2
留学生と地場企業との交流会の拡大	8	33.3
留学生と地場企業とのマッチングプログラムの拡大	4	16.7
福岡での就職を希望する留学生と、留学生の受入を希望する地場企業のデータベース	11	45.8
ビジネス日本語教育の強化	4	16.7
日本企業のビジネス文化教育の強化	1	4.2
留学生向けのエントリーシート作成・筆記試験・面接の訓練講座の拡大	1	4.2
オンライン就職システムの拡大	2	8.3
外国人留学生向けの特別な選考フロー	6	25.0
就学期間に就職が決まらなとビザ問題で日本での就職活動ができない現状への対策	6	25.0
分散している就職支援制度・相談窓口の統合・簡潔化	0	0.0
地場企業の人事担当者に対する外国人採用に関する教育	0	0.0
その他	1	4.2
不明	2	8.3
総数	24	100.0

3-8)留学生と地場企業との交流で重要だと思う交流相手

	件数 (人)	割合 (%)
留学生と「地場企業の経営者や役員」との交流会の拡大	6	75.0
留学生と「地場企業の一般社員」との交流会の拡大	2	25.0
留学生と「地場企業の留学生OB」との交流会の拡大	1	12.5
不明	0	0.0
総数	8	100.0

3-9)就職未定の留学生を対象とした滞在期間延長による就職専門教育プログラム参加意向

	件数 (人)	割合 (%)
有料でも参加したい	2	33.3
無料なら参加したい	4	66.7
参加したいと思わない	0	0.0
該当数	6	100.0

3-10)福岡で就学期間内に希望する就職先が決まらなかった場合の進路

	件数 (人)	割合 (%)
現在所属教育機関に残り、勉学と就職活動を継続	4	16.7
母国・日本・第三国いずれかの他大学(大学院)に進学	1	4.2
場所や専攻とは多少離れていてもビジネス教育課程の教育機関に進学	2	8.3
希望する業種や分野ではなくても日本(福岡を除く)で就職(単純労務等含む)する	5	20.8
希望する業種や分野ではなくても福岡で就職(単純労務等含む)する	3	12.5
特定活動ビザを取得しアルバイト等臨時的に働きながら福岡で希望する業種や分野で就職活動を継続	0	0.0
特定活動ビザを取得しアルバイト等臨時的に働きながら日本(福岡以外)で希望する業種や分野で就職活動を継続	0	0.0
母国・日本・第三国で就職活動を行う	4	16.7
その他	2	8.3
不明	3	12.5
総数	24	100.0

3-11) 留学生就職支援機関等の認知状況

	件数（人）			割合（％）		
	利用した	知っている	知らない	利用した	知っている	知らない
福岡県留学生サポートセンター （個別就職紹介、就職支援セミナー、就職応援クラブなど）	6	7	9	27.3	31.8	40.9
福岡学生職業センター （留学生インターンシップ、福岡新卒応援ハローワークなど）	0	9	13	0.0	40.9	59.1
福岡国際交流協会（留学生と企業との交流サロン）	1	9	12	4.5	40.9	54.5
九州グローバル産業人材協議会 （留学生インターンシップ、九州企業留学生支援フェア）	0	5	17	0.0	22.7	77.3
大学ネットワークふくおか（ワークプレイズメント）	0	7	14	0.0	33.3	66.7

3-12) 福岡で最も就職したい業種

	件数（人）	割合（％）
建設・道路	1	4.2
住宅・不動産	1	4.2
化学	0	0.0
医療品・化粧品	1	4.2
食品	4	16.7
鉄鋼	0	0.0
非鉄・金属製品	0	0.0
石油・鉱業	0	0.0
繊維・紙	0	0.0
電力・ガス	1	4.2
機会	0	0.0
電機・電子部品	0	0.0
輸送機器（自動車等）・精密機械	0	0.0
ITサービス・ソフトウェア	0	0.0
銀行	0	0.0
保険	0	0.0
証券	0	0.0
商社	3	12.5
専門店・百貨店・スーパー・CVS	0	0.0
人材サービス	0	0.0
その他サービス（ホテル、旅行他）	2	8.3
通信	1	4.2
コンサルティング	0	0.0
マスコミ・出版	0	0.0
空輸	1	4.2
陸運・鉄道	0	0.0
海運・倉庫	0	0.0
その他	5	20.8
決めていない	2	8.3
不明	2	8.3
総数	24	100.0

3-13) 福岡で最も携わりたい業務

	件数（人）	割合（％）
営業職	2	8.3
企画・マーケティング職	2	8.3
宣伝・広報関連	0	0.0
生産・製造・品質管理	3	12.5
研究・開発・設計	6	25.0
事務・スタッフ職	2	8.3
制作職（グラフィック・映像・音楽等）	0	0.0
IT・ソフトウェア関連	0	0.0
建築・土木設計職	0	0.0
コンサルティング	1	4.2
金融業務	1	4.2
販売職	0	0.0
その他の専門職	0	0.0
その他	2	8.3
決めていない	3	12.5
不明	2	8.3
総数	24	100.0

3-13)福岡で就職先企業を選ぶ際の重視ポイント(回答 4 つまで)

	件数 (人)	割合 (%)
将来性がある	11	45.8
職場の雰囲気が良い	10	41.7
有名企業である	1	4.2
大企業である	1	4.2
給与・待遇がよい	10	41.7
福利厚生が充実している	2	8.3
仕事内容が魅力的	4	16.7
教育・研修体制が充実している	4	16.7
日本語力を活かせる	3	12.5
母国で働ける	2	8.3
日本・母国以外で働ける	2	8.3
社会貢献度が高い	1	4.2
若手が活躍できる	1	4.2
高いスキルが身に付く	3	12.5
業績・財務状況が良い	2	8.3
業界シェアが高い	0	0.0
世の中の影響力が大きい	0	0.0
企業理念に共感できる	1	4.2
希望の勤務地で働ける	2	8.3
希望の業種に就ける	2	8.3
男女・学齢などの差別がない	1	4.2
外国人が多い	4	16.7
採用・昇進の機会が開かれている	2	8.3
ビジネスを最先端で学べる	0	0.0
企業で働いた経験が経歴として役に立つ	0	0.0
自分の専門分野・研究成果が活かせる	3	12.5
不明	2	8.3
総数	24	100.0

3-14)福岡で知りたい就職活動のし方
(回答 3 つまで)

	件数 (人)	割合 (%)
エントリーシートの書き方	11	45.8
筆記試験対策のポイント	9	37.5
面接試験対策のポイント	12	50.0
自己分析の仕方	7	29.2
企業研究の仕方	9	37.5
OB訪問の仕方	3	12.5
業界研究の仕方	3	12.5
身だしなみ・マナー	1	4.2
就職活動の流れ	4	16.7
就職課（キャリアセンター）の利用の仕方	2	8.3
不明	2	8.3
総数	24	100.0

3-15)福岡で知りたい企業情報
(回答 3 つまで)

	件数 (人)	割合 (%)
外国人留学生の採用実績	13	54.2
社内の雰囲気	6	25.0
実際の仕事内容	6	25.0
求める人材像	3	12.5
採用方法やプロセス	3	12.5
採用予定人数	2	8.3
採用スケジュール	1	4.2
女性の活躍度	1	4.2
教育・研修制度	3	12.5
福利厚生	1	4.2
給与体系	7	29.2
人事評価制度	0	0.0
キャリアパス	1	4.2
転勤・移動状況	2	8.3
離婚率	1	4.2
経営者の考え・ビジョン	2	8.3
企業に対する評判	4	16.7
企業の強み・弱み	3	12.5
業界内での位置づけ	0	0.0
忙しさ	1	4.2
不明	3	12.5
総数	24	100.0

平成 25（2013）年度

公益財団法人福岡アジア都市研究所 個別研究

グローバル人材活躍型都市形成に向けた外国人留学生の就職支援に関する調査研究

■執筆メンバー

柳 基憲 福岡アジア都市研究所 研究員

白水美津代 同 上 研究スタッフ 集計・図表作成

（第 2 章、第 4 章、参考資料 2）

グローバル人材活躍型都市形成に向けた

外国人留学生の就職支援に関する調査研究 報告書

刊 行： 平成 26（2014）年 3 月

刊行者： 公益財団法人 福岡アジア都市研究所

住 所： 〒810-0001 福岡市中央区天神 1 丁目 10-1

電 話： 092-733-5686

E-mail： info@urc.or.jp

U R L： <http://www.urc.or.jp>

印 刷： キンコーズ・ジャパン株式会社
